

平成26年度

教育委員会事務の点検・評価に関する報告書

(平成25年度対象)

平成26年11月21日

岡山県教育委員会

目 次

[はじめに]	1
I 平成25年度岡山県教育委員会の活動状況	2
1 教育委員会会議の開催状況	2
2 基本的な方針等に関する審議内容	3
3 施策・事業等に関する審議事項	5
4 委員協議会の開催状況	8
5 意見交換・懇談会等	9
6 岡山県教育委員会の活動に対する評価	10
・有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	12
II 平成25年度個別の施策・事業の実施状況	13
1 確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが生きていく上で 基本となる資質能力を育む	14
・有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	48
2 社会全体で子どもたちの教育に取り組み、家庭や地域社会の教育力の向 上を図る	50
・有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	60
3 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツ・文化の振興を図る	62
・有識者による評価意見等及び教育委員会の考え方	73
意見を頂いた学識経験者	74
岡山県教育委員会委員	74

(参考資料)

- 1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋
 ※平成20年4月1日施行 第27条
- 2 条例、規則等の制定・改廃

[はじめに]

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により、岡山県教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行った結果を取りまとめ、岡山県議会に提出するとともに、一般に公表するものであります。

本報告書では、平成25年度岡山県教育委員会の活動状況について、教育委員会会議で協議・審議した施策について、主な意見を含めて掲載し、中項目ごとに施策の達成状況を指標で評価し、成果と課題を整理しています。施策推進の主な事業について目的、活動内容、取組の成果、結果の検証、それに基づく次年度の行動を提示し、PDCAサイクルを明確にしたものとしております。また、有識者による評価・意見等を大項目ごとに頂き、それぞれにおいて改善を図ることとしております。

今日、社会経済構造が大きく変化するとともに、教育をめぐる状況も変動の時期にあります。そのような状況の中、昨年度は、平成26年度から3年間の県の総合計画である「晴れの国おかやま生き生きプラン」が策定され、その重点戦略の第1に「教育県岡山の復活」が掲げられるなど、教育環境の改善・充実に向け、県として重点的に取り組むこととなりました。

本県の学力や問題行動等の現状を見ると、平成25年度の全国学力・学習状況調査や児童生徒の問題行動等調査の結果から、一定の改善が見られるところもあるものの、依然として厳しい状況であり、一層の取組、改善の推進が必要であると認識いたしました。

こうしたことから、関係者との意見交換や懇談により課題を共有し、教育委員会において課題解決に向けた議論を積み重ね、平成26年度の重点施策として示しました。

今後、市町村教育委員会との課題共有、連携協力を推進するとともに、施策や事務事業の点検及び評価を通じて、絶えず改善を図りながら、知・徳・体を兼ね備えた人材を育成していくよう、教育行政を進めてまいりたいと考えております。

また、国における教育委員会制度改革の議論に伴い、我々も教育委員会の在り方について研究・協議を重ねて参りました。来年度から、教育委員会制度が改められ、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化を図ることとなっています。我々教育委員も、その責任を強く認識し、岡山県の将来を担う子どもたちの育成に向け、様々な工夫と改善に積極的に取り組んで行く所存でありますので、引き続き皆様の御理解と御協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

平成26年11月

岡山県教育委員会

委員長 中島 義雄

I 平成25年度岡山県教育委員会の活動状況

人口減少社会の到来や少子・高齢化の急激な進展、社会経済構造の変化など、時代が大きな変革期を迎えている中、これからの時代を担う人づくりのために教育の果たすべき役割は非常に大きなものがあり、岡山県教育委員会としては、子どもたちの明るい笑顔と豊かな人生のため、また、活力ある地域社会づくりのために、本県独自の教育施策も積極的に実施しながら、家庭・地域社会とも連携を図りつつ、創意工夫を生かした教育行政を推進してまいりました。

また、教育委員会制度改革が議論される中、我々教育委員は、教育の責任ある担い手として当事者意識をしっかりと持ち、学校現場等を訪問して関係者の生の声を聞き、各委員がそれぞれの専門性や知見に基づき、様々な角度から真剣に議論し、直面する教育課題に迅速かつ的確に対応してまいりました。

1 教育委員会会議の開催状況

岡山県教育委員会は、平成25年度は、年間21回の教育委員会会議を開催し、議案25件、協議事項25件、報告事項25件などについて審議等を行いました。

(資料1) 教育委員会会議の開催状況

	開催月日	議案	協議事項	報告事項	資料提供	計	傍聴者
1	平成25年4月5日(金)	2	1	3	5	11	2
2	平成25年4月23日(火)	0	0	1	3	4	0
3	平成25年5月10日(金)	3	0	1	4	8	1
4	平成25年5月24日(金)	0	1	7	2	10	0
5	平成25年6月4日(火)	1	1	1	6	9	0
6	平成25年7月5日(金)	4	1	2	6	13	0
7	平成25年7月26日(金)	0	1	0	7	8	0
8	平成25年8月9日(金)	1	0	1	2	4	1
9	平成25年8月23日(金)	0	2	3	4	9	0
10	平成25年9月5日(木)	0	4	1	5	10	0
11	平成25年10月4日(金)	2	0	0	5	7	0
12	平成25年10月18日(金)	1	1	0	5	7	1
13	平成25年11月1日(金)	0	1	0	4	5	0
14	平成25年11月15日(金)	0	2	2	9	13	0
15	平成25年12月24日(火)	4	1	2	8	15	0
16	平成26年1月10日(金)	0	2	1	1	4	0
17	平成26年1月24日(金)	0	2	0	7	9	2
18	平成26年2月10日(月)	1	3	0	3	7	0
19	平成26年2月21日(金)	1	1	0	2	4	0
20	平成26年3月20日(木)	4	1	0	7	12	1
21	平成26年3月26日(水)	1	0	0	0	1	0
	計	25	25	25	95	170	8

2 基本的な方針等に関する審議内容

教育委員会会議において、平成22年2月に策定した「岡山県教育振興基本計画－未来を拓く人づくりプラン－」（計画期間：平成22～26年度）に定めた「今後5年間に取り組む施策の基本的方向」に基づき、国の動向や県の教育施策の推進状況、学校現場や市町村等の実情などを踏まえながら、教育行政推進の基本的な方針を協議・決定しました。

また、平成25年度においては、平成26年度から3年間の県政推進の羅針盤となる「晴れの国おかやま生き生きプラン」の策定に向けた、教育に関する内容について協議を重ね、同プランの策定に結びつけました。

さらに、平成25年度末には、岡山県教育振興基本計画に基づき、その実現に向けて各年度において取り組む施策をアクションプラン（行動計画）として、「平成26年度岡山県教育施策の概要」について協議し、決定しました。

（資料2）岡山県教育振興基本計画 第3章「今後5年間に取り組む施策の基本的方向」より

1 施策の推進に当たって

岡山県では、県民の教育に対する関心と理解を高めるため、平成13年6月に、全国で初めて条例により、「おかやま教育の日」（「おかやま教育の日を定める条例」）を制定し、「地域の子どもは地域で育てる」という気運を醸成してきました。

育みたい資質能力である「自立」、「共生」、「郷土岡山を大切に作る心」の育成を通じて、基本目標である「心豊かに たくましく 未来を拓く 岡山の人づくり」を達成するため、「おかやま教育の日」関連事業などこれまでの取組を踏まえ、教育の出発点である家庭や、地域社会の教育力を高め、学校・家庭・地域社会がそれぞれの役割を果たしつつ、連携しながら、社会全体で子どもたちをはぐくむ取組を進めます。

また、学校教育段階はもとより、生涯を通じて自ら学び、自らを高め、その成果を生かすことのできる社会の実現を目指した取組を進めます。

学校・家庭・地域社会という空間軸と、保育所・幼稚園、小学校、中学校、高等学校等という時間軸をつなぎながら、県民の方々との協働により、未来を拓く岡山の人づくりを進めます。

（資料3）基本的な方針等に関する審議状況

（凡例）議事の区分は次のとおり

【議】…附議事項 【協】…協議事項 【報】…報告事項 【委】…委員協議会

[平成25年4月5日（金）]

○平成25年度教育施策の概要について【議】

[平成25年5月24日（金）]

○「第3次おかやま夢づくりプラン」改訂方針について【報】

○教育委員会制度等の在り方に係る調査への回答案について【委】

[平成25年7月5日（金）]

○教育委員会事務の点検・評価について【委】

○「第3次おかやま夢づくりプラン」改訂素案について【委】

[平成25年8月23日（金）]

○新行政評価の実施結果について【報】

○第3次おかやま夢づくりプランに係る県民満足度調査結果について【報】

○「第3次おかやま夢づくりプラン」改訂素案について【報】

[平成25年9月5日（木）]

○教育委員会事務の点検・評価について【協・委】

[平成25年10月4日（金）]

○「晴れの国おかやま生き生きプラン（仮称）」素案に対するパブリック・コメントの結果について【委】

[平成25年10月18日（金）]

○平成26年度重点事業について【委】

○「晴れの国おかやま生き生きプラン（仮称）」素案の修正案について【委】

○今後の地方教育行政の在り方に対する意見について【委】

[平成25年11月15日（金）]

○平成26年度重点事業について【協】

○第3次おかやま夢づくりプラン改訂修正案について【報】

○教育委員会事務の点検・評価について【委】

[平成25年12月24日（火）]

○教育委員会事務の点検・評価について【議】

- [平成26年 1月10日 (金)]
 - 平成26年度当初予算要求について【協】
- [平成26年 2月10日 (月)]
 - 平成26年度当初予算額について【協】
- [平成26年 2月21日 (金)]
 - 平成26年度教育施策の概要について【委】
- [平成26年 3月20日 (木)]
 - 平成26年度教育施策の概要について【議】

(資料4)「晴れの国おかやま生き生きプラン」の概要(教育部分抜粋)

重点戦略Ⅰ 教育県岡山の復活

①学力向上プログラム

- 子どもたちが落ち着いて学習できる環境の整備
- 教師の教える技術の向上
- 子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり
- 家庭における学習時間確保の推進
- 地域で支える子どもの学習環境の整備
- 特別支援教育の充実
- 国際化に対応した教育の推進
- 科学技術教育の推進

②德育推進プログラム

- 道徳教育の充実による規範意識の確立
- 暴力行為等への対策の推進
- 社会に貢献する態度の育成
- 健やかな体の育成
- 人権教育の推進

重点戦略Ⅲ 安心して豊かさが実感できる地域の創造

③防災対策強化プログラム

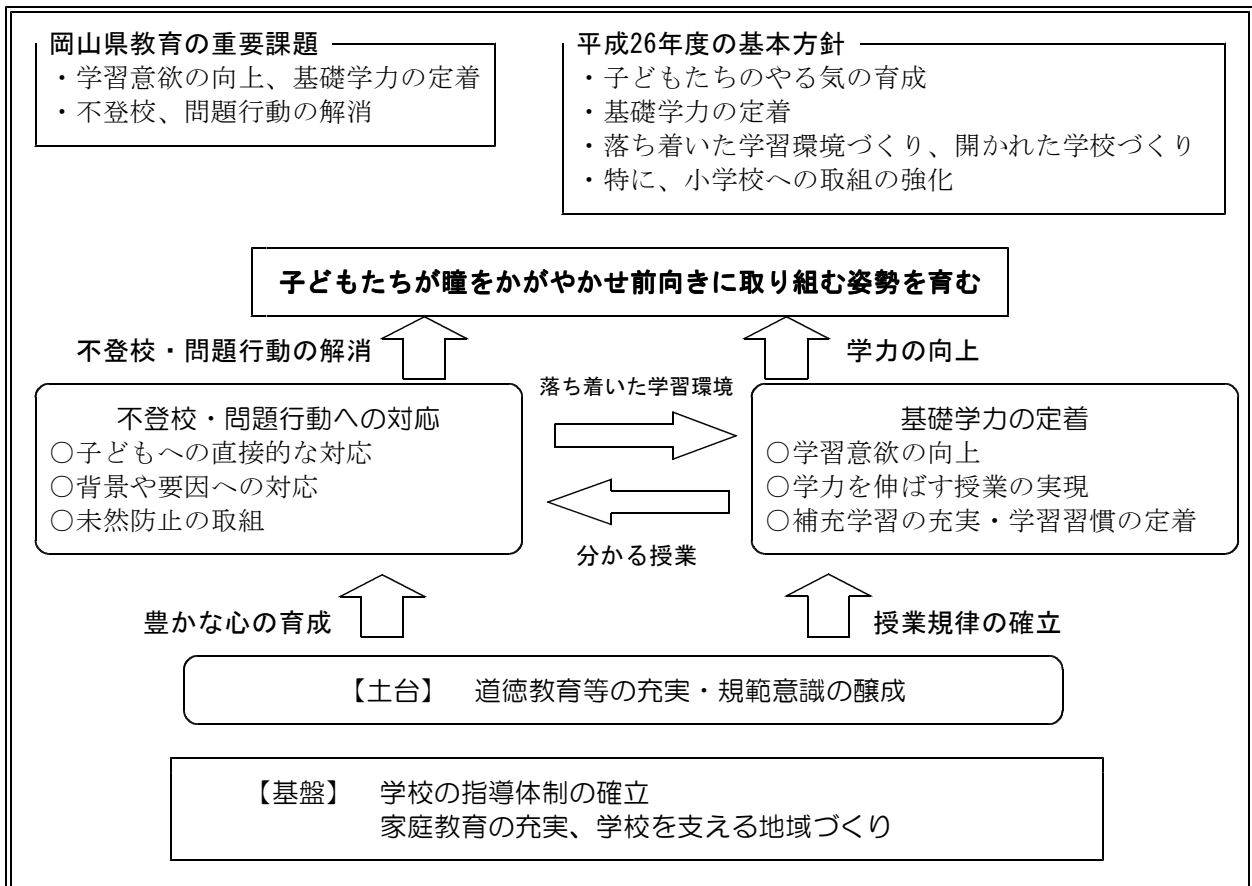
- 自らの安全は自らで守る取組の促進
- 互いに助け合う取組の促進
- 公共施設等の耐震化の推進

⑦生きがい・元気づくり支援プログラム

- 生涯学習活動の推進

※■重点施策：戦略プログラムに盛り込んだ施策のうち、目標指標により達成度を示すことができるもの
 □推進施策：重点施策以外の施策

(資料5)「平成26年度岡山県教育施策の概要」のポイント
 (「岡山県の教育再生」に向けた重点的な取組)



3 施策・事業等に関する審議事項

教育委員会会議において決定した施策等の方向性に基づき、個別の施策・事業等については、適切な審議に努め、広範囲にわたる教育行政施策を着実に推進しました。

(資料6) 施策・事業等に関する審議事項

※個別の施策等についての教育委員会会議での意見は「Ⅱ 平成25年度個別の施策・事業の実施状況」に掲載する。

(凡例) 議事の区分は次のとおり

【議】…附議事項 【協】…協議事項 【報】…報告事項

(1) 確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが生きていく上で基本となる資質能力を育む

■確かな学力の向上

[平成25年4月5日(金)]

○学力向上アドバイザーによる提言等について【報】

[平成25年5月10日(金)]

○平成26年度使用県立高等学校等及び県立特別支援学校高等部の教科用図書の採択について【議】

○平成25年度全国及び岡山県学力・学習状況調査の実施概要について【報】

[平成25年5月24日(金)]

○学力向上アドバイザーからの意見を受けての取組等について【報】

[平成25年6月4日(火)]

○教科用図書選定審議会の答申について【報】

[平成25年7月5日(金)]

○「平成25年度岡山県学力・学習状況調査」の結果の概要について【協】

[平成25年7月26日(金)]

○平成26年度使用教科用図書の採択について【協】

[平成25年8月9日(金)]

○平成26年度使用教科用図書の採択について【議】

[平成26年1月10日(金)]

○平成26年度全国及び岡山県学力・学習状況調査結果の公表について【協】

○平成26年度全国学力・学習状況調査への県立学校の参加について【報】

[平成26年1月24日(金)]

○平成26年度全国及び岡山県学力・学習状況調査について【協】

[平成26年3月20日(木)]

○平成26年度岡山県教科用図書選定審議会委員の任命及び諮問事項について【協】

■豊かな心の育成

[平成25年4月5日(金)]

○不登校対策アドバイザーによる提言等について【報】

[平成25年5月24日(金)]

○不登校対策アドバイザーからの意見を受けての取組等について【報】

○平成24年度教育相談の実施状況について【報】

○学級がうまく機能していない状況等について【報】

[平成25年7月5日(金)]

○ネットパトロール事業の実施状況について【報】

[平成25年10月18日(金)]

○自殺予防と発生時の対応手順について【協】

[平成25年12月24日(火)]

○「いじめ防止対策推進法」施行への対応について【協】

○平成24年度児童生徒の問題行動等に関する調査結果について【報】

[平成26年2月21日(金)]

○岡山県いじめ問題対策基本方針(仮称)策定委員会案について【協】

■健やかな体の育成

[平成25年12月24日 (火)]

- 平成25年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について【報】

■特別支援教育の推進

[平成25年4月5日 (金)]

- 「第2次岡山県特別支援教育推進プラン」の策定について【議】
- 倉敷地域等新設特別支援学校の校名について【協】

[平成25年7月5日 (金)]

- 平成26年度岡山県立特別支援学校の高等部（本科・専攻科）及び岡山県立高等支援学校入学者選抜実施大要について【議】

■今日的な課題に対応した教育の推進

[平成25年4月23日 (火)]

- 平成25年3月高等学校卒業生及び特別支援学校卒業生の就職状況について【報】

■信頼あふれる開かれた学校づくり

[平成25年7月5日 (金)]

- 教育職員の休職状況等について【報】

■学校教育の環境整備

[平成25年7月5日 (金)]

- 平成26年度岡山県立中学校及び岡山県立中等教育学校入学者選抜実施大要について【議】

[平成25年9月5日 (木)]

- 平成26年度県立高等学校第1学年生徒募集定員の策定方針について【協】

[平成25年10月18日 (金)]

- 平成26年度県立高等学校第1学年生徒募集定員について【議】

[平成25年12月24日 (火)]

- 県北地域併設型中高一貫教育校について【議】

(2) 社会全体で子どもたちの教育に取り組み、家庭や地域社会の教育力の向上を図る

■家庭・地域における人権教育の推進

[平成25年4月5日 (金)]

- 岡山県人権教育推進委員会委員の任免について【報】

(3) 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツ・文化の振興を図る

■社会全体で学習活動を支援する環境づくり

[平成25年5月24日 (金)]

- 岡山県生涯学習センター「人と科学の未来館サイピア」の利用状況等について【報】

[平成25年7月5日 (金)]

- 岡山県生涯学習審議会委員の任命について【議】

[平成25年9月5日 (木)]

- 岡山県生涯学習センター「人と科学の未来館サイピア」の利用状況について【報】

■文化財の保存・活用

[平成25年7月5日 (金)]

- 岡山県立博物館協議会委員の任免について【議】

[平成25年9月5日 (木)]

- 岡山県指定重要文化財の指定等の諮問について【協】

[平成26年2月10日 (月)]

- 岡山県指定重要文化財の指定について【議】

(4) その他

■予算等（「2 基本的な方針等に関する審議内容」に掲載したものを除く。）

- [平成25年5月24日（金）]
 - 平成25年度6月補正予算協議額について【協】
- [平成25年8月23日（金）]
 - 平成25年度9月補正予算協議額について【協】
- [平成25年11月15日（金）]
 - 平成25年度11月補正予算協議額について【協】
- [平成26年2月10日（月）]
 - 平成25年度2月補正予算協議額について【協】

■条例・規則等に関する審議

- [平成25年8月23日（金）]
 - 平成25年9月岡山県議会定例会提出予定案件について【協】
- [平成25年11月1日（金）]
 - 平成25年11月岡山県議会定例会提出予定案件について【協】
- [平成26年2月10日（月）]
 - 平成26年2月岡山県議会定例会提出予定案件について【協】
- [平成26年3月20日（木）]
 - 岡山県教育委員会規則の一部改正について【議】

■人事・教職員表彰等

- [平成25年5月10日（金）]
 - 公立学校教職員の懲戒処分について【議】
 - 公立学校教職員の懲戒処分について【議】
- [平成25年6月4日（火）]
 - 平成25年度末校長・教員等人事異動要綱について【議】
- [平成25年9月5日（木）]
 - 岡山県教育関係功労者表彰について【協】
- [平成25年10月4日（金）]
 - 公立学校教職員の懲戒処分について【議】
 - 平成25年度岡山県教育関係功労者表彰について【議】
- [平成25年12月24日（火）]
 - 公立学校教職員の懲戒処分について【議】
 - 公立学校長の人事異動について【議】
- [平成26年1月24日（金）]
 - 平成27年度岡山県・岡山市公立学校教員採用候補者選考試験について【協】
- [平成26年2月21日（金）]
 - 公立学校教職員の懲戒処分について【議】
- [平成26年3月20日（木）]
 - 平成25年度末事務局職員等の人事異動について【議】
 - 平成25年度末教職員の人事異動について【議】
- [平成26年3月26日（水）]
 - 職員の処分について【議】

■その他（管理的業務等）

- [平成25年5月24日（金）]
 - 岡山県行財政経営指針（仮称）骨子（案）等について【報】
- [平成25年6月4日（火）]
 - 平成26年度国に対する提案について【協】
- [平成25年8月9日（金）]
 - 平成25年度学校基本調査（速報）の概況について【報】
- [平成25年11月15日（金）]
 - 岡山県行財政経営指針について【報】

4 委員協議会の開催状況

教育委員会会議とは別に、委員協議会を年間19回開催し、専門的な教育行政施策に関する教育委員の理解の深化に努めました。

(資料7) 委員協議会の開催状況

	開催月日	内 容
1	平成25年4月23日(火)	・体罰の実態把握に関する緊急調査の結果について ・公立学校教職員の不祥事について
2	平成25年5月10日(金)	・県立高等学校の生徒死亡事案への対応について
3	平成25年5月24日(金)	・平成25年度末校長・教員等人事異動要綱について ・教育委員会制度等の在り方に係る調査への回答案について
4	平成25年6月4日(火)	・県立高等学校の生徒死亡事案への対応について
5	平成25年7月5日(金)	・教育委員会事務の点検・評価について ・「第3次おかやま夢づくりプラン」改訂素案について ・任期付職員(校長)の募集について ・県立高等学校の生徒死亡事案への対応について
6	平成25年7月26日(金)	・公立学校教職員の懲戒処分に係る不服申立てについて ・県立高等学校の生徒死亡事案への対応について
7	平成25年8月9日(金)	・意見交換会(瀬戸内市、倉敷市、生徒指導)のまとめ
8	平成25年8月23日(金)	・平成25年度全国学力・学習状況調査結果の概要について
9	平成25年9月5日(木)	・公立学校教職員の不祥事について ・教育委員会事務の点検・評価について
10	平成25年10月4日(金)	・「晴れの国おかやま生き生きプラン(仮称)」素案に対するパブリック・コメントの結果について ・公立学校教職員の不祥事について ・平成26年度岡山県学力・学習状況調査実施要項(案)について ・児童生徒の自殺が起きたときの対応手順について
11	平成25年10月18日(金)	・平成26年度重点事業について ・「晴れの国おかやま生き生きプラン(仮称)」素案の修正案について ・今後の地方教育行政の在り方に対する意見について ・県北地域併設型中高一貫教育校について
12	平成25年11月1日(金)	・岡山県公立学校長(任期付職員)選考試験一次選考について
13	平成25年11月15日(金)	・教育委員会事務の点検・評価について ・公立学校教職員の不祥事について
14	平成25年12月24日(火)	・平成26年度全国及び岡山県学力・学習状況調査の結果公表について ・事業再点検に関する対応方針について ・岡山県公立学校長(任期付職員)選考試験第二次選考について
15	平成26年1月10日(金)	・平成26年3月県立学校卒業式における教育委員会祝辞について ・岡山県いじめ防止基本方針素案についての協議状況について
16	平成26年1月24日(金)	・公立高等学校授業料不徴収制度の見直しについて ・県立高等学校の学科改編等について ・社会教育関係団体への支援の在り方の検討について ・公立学校教職員の不祥事について
17	平成26年2月10日(月)	・平成25年度学力定着状況たしかめテストの結果について
18	平成26年2月21日(金)	・平成26年度教育施策の概要について ・指導力不足等教員の認定等について ・県立高等学校の学科改編等について
19	平成26年3月20日(木)	・平成26年度県立高等学校特別入学者選抜における対応について ・県立高等学校の通学区域について

※「2 基本的な方針等に関する審議内容」に掲載しているものについても再掲している。

5 意見交換・懇談会等

各地域の実情に応じた教育の振興を図るため、学校現場や教育施設の視察、市町村教育委員会、小中学校長会等との意見交換・懇談会等を行うなど、直接、県内各地・各層の関係者等の御意見を伺い、教育委員会としての意思決定に資する活動を積極的に進めました。

(資料8) 意見交換・懇談会等の実施状況

日 時	活 動 内 容
平成25年4月5日(金)	教育施設視察『岡山県生涯学習センター「人と科学の未来館サイピア」』
平成25年4月23日(火)	教育問題懇談会
平成25年4月29日(月)	『岡山県生涯学習センター「人と科学の未来館サイピア」』開館記念式
平成25年5月22日(水)	瀬戸内市教育委員会との意見交換会『学力と問題行動の現状と取組』
平成25年6月3日(月)	全国都道府県教育委員長協議会理事会(東京都)
平成25年6月19日(水)	全国都道府県教育委員会連合会理事会(東京都)
平成25年7月5日(金)	知事との懇談会
平成25年7月12日(金)	倉敷市教育委員会との意見交換会『学力と問題行動の現状と取組』
平成25年7月18日(木) ～ 19日(金)	全国都道府県教育委員会連合会総会(愛知県)
平成25年7月24日(水)	スクールソーシャルワーカー、暴力対策アドバイザー、学級サポートリーダーとの意見交換会『児童生徒の問題行動等の背景』
平成25年8月23日(金)	小・中学校長会との懇談会
平成25年10月1日(火)	全国都道府県教育委員長協議会理事会(東京都)
平成25年10月8日(火)	教員、保護者との意見交換会『落ち着いた環境づくりに向けた取組』
平成25年10月23日(水)	全国都道府県教育委員会連合会理事会(東京都)
平成25年10月28日(月)	岡山市教育委員会との意見交換会『落ち着いた学習環境と学力の向上』
平成25年11月5日(火)	おかやま発達障害者支援センター職員との意見交換会 『発達障害者支援に係る学校との連携の現状と課題』
平成25年11月8日(金)	全国都道府県教育委員長協議会理事会(東京都)
平成25年11月12日(火) ～ 13日(水)	中国5県教育委員全員協議会(岡山県)
平成25年11月13日(水)	市町村教育委員会連絡協議会研修会
平成25年12月20日(金)	全国都道府県教育委員会連合会理事会(東京都)
平成25年12月24日(火)	知事との懇談会
平成26年1月6日(月)	仕事始めの式
平成26年1月20日(月)	全国都道府県教育委員会連合会総会(東京都)
平成26年1月24日(金)	学校給食試食会
平成26年2月10日(月)	市町村教育委員長との懇談会『学力向上と今後の連携のあり方』
平成26年2月18日(火)	公安委員会との意見交換会『問題行動等の現状と取組』
平成26年2月23日(日)	県総合教育センター教育研究発表大会
平成26年3月1日(土)	県立学校卒業式出席
平成26年3月2日(日)	県立学校卒業式出席
平成25年4月15日(月) ～平成26年3月20日(木)	県議会本会議、臨時議会及び常任委員会(文教委員会)への参加(計55回)
平成25年6月19日(水) ～ 7月10日(水)	学校訪問(市町村立学校計10校)

6 岡山県教育委員会の活動に対する評価

平成25年度における全国学力調査結果、暴力行為や不登校の発生率の結果は、前年度と比べて、共に改善傾向にあるものの、全国と比べると、依然として厳しい状況にあることから、教育委員会として引き続き真剣に取り組む必要があると認識しています。

こうした状況の改善のためには、市町村教育委員や教職員と、課題や方向性を共有する必要があることから、平成25年度には、市町村教育委員との意見交換の機会を増やすとともに、引き続き現場に出向き、関係者からの意見聴取や、課題解決に向けた県教育委員会の方針について説明しました。このように、共通理解を図りながら新たな取組を進めた結果、成果を出している学校も見られております。

しかし、直ちに成果を出すことが難しいものもあり、県全体として目標を達成するためには、市町村教育委員会等との一層の連携が必要であるとの思いを強くし、取組の充実への意を新たにしたところです。こうしたことを踏まえ、取組の方向性を事務局に対して指示し、次年度以降の取組に生かさなければならぬと考えております。具体的には、以下のとおりです。

○基本的な方針等に関する審議

基本的な方針等に関する審議では、平成25年度においては、県の総合的な計画である「晴れの国おかやま生き生きプラン」の策定に当たり、特に、当プランの重点戦略に掲げられた「教育県岡山の復活」に関し、県教育委員会として受け身になるのではなく、どういう方針で取り組むべきか、また、学力向上や不登校の問題等、本県の課題の改善に向けて、県教育委員会の決意と方向性を県民の方々に分かりやすく伝えるための目標はどうあるべきかなど、これまでの取組の成果や課題を基に、パブリック・コメント等県民の方々のご意見も十分に踏まえながら集中的な審議により議論を重ね、事務局に対し方向性を明確に示してまいりました。

また、平成26年度において取り組む施策をまとめた「教育施策の概要」を策定するに当たっては、教育振興基本計画に掲げた目標の達成に向け、これまでの取組による進捗状況の把握・評価について審議し、当計画の最終年度に当たる平成26年度において重点的に取り組む事業について取りまとめ、それぞれの目指す目標や評価方法の明確化を図り、目標達成に向けた確実な施策推進につなげることが出来たと考えております。

○施策・事業等に関する審議

施策・事業等に関する審議では、特に、本県の課題である学力問題について、児童生徒がそれぞれの学年で基礎基本をしっかりと定着させることができるよう、小4・5、中2での学力定着状況を把握する調査の導入や、高い指導力を持った教員を地域の中核として配置し、配置校以外の近隣校にも派遣して地域の学力を向上する仕組みづくりについて議論し、新たな取組として実施することとしました。

問題行動等への対応については、小学校段階からの不登校の未然防止の強化や、いじめ防止対策推進法に対応した、本県における総合的な対策について議論しました。

また、子どもたちの豊かな心の育成に向け、特に小学校段階での規範意識の醸成や人間関係構築力の育成のための、長期宿泊体験活動の在り方について議論し、取組を充実させることとしました。

また、多くの教育課題を抱えながらも、創意工夫により成果を上げている学校の取組を評価し、県下に普及させる仕組みづくりについても議論を重ね、新たな取組として始めることとしました。

○意見交換・懇談会等

本県の重要課題である学力向上や問題行動等の改善に向けては、平成25年度も引き続き、3市の教育委員会に出向き、教員を育てる仕組みづくりや教育委員会の役割について、課題や今後の取組方針等について議論し、市町村教育委員会との意思疎通、連携の一層の強化が必要であると共通認識することができました。

そうしたことを、今後の教育行政に生かすため、市町村教育委員の研修会に県教育委員も出席し、学力向上や問題行動への対応、落ち着いた学習環境づくり等に関し分科会において議論を深めましたが、それぞれの市町村教育委員との意見の違いを感じ、思いを一つにしてスピード感を持って課題改善に取り組むことの難しさを痛感しました。現状の改善には、より密接に市町村教育委員会と連携することの必要性を認識し、平成26年度には、市町村教育委員との意見交換に加え、教育長とも意見交換する場を持ち、学力向上や問題行動の解消に向けた各市町村の課題の共有、取組の方向性について議論することとしました。

さらに、学校現場の現状と課題等を適切に把握し、教育委員会会議での議論を深めるため、地域の方々、学校、福祉関係機関など幅広い関係者からの意見・要望等の把握に努めました。特に、平成25年度からは、義務教育における現状の把握のため、教育委員が個別に小中学校を訪問し、教員から直接話を聞く機会を設けました。そこでは、学校現場や家庭が抱えている課題を肌で感じ、県教育委員会としてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置等の対策を充実させることの必要性を再認識しました。

一方で、学校訪問等を通じ、頑張っている学校や教員、地域が多くあることも認識し、県教育委員会として、その良い取組を県下に広げる必要性を感じました。

このような現場の思いをくみ取る取組を通じて得たこと、必要と感じた取組等を、知事との懇談の場で伝え、知事から予算への配慮を得たところです。

○今後について

教育委員会制度改革により、新しい制度が平成27年度からスタートします。総合教育会議の開催、大綱の制定等の新たな取組に関し、知事と密接に連携し、適切に進めるとともに、我々教育委員は、教育行政を担う者としての責任感を一層強く持ち、これまで以上に会議の活性化や効果的な運用を図り、積極的な情報発信などにより、説明責任を果たしていく必要があります。

また、対策の成果が見られるところもある一方、学力や問題行動等に関して、依然として厳しい状況であることから、市町村の教育委員や事務局、学校との連携を一層進め、保護者や地域の方々から幅広く意見・要望等を伺い、児童生徒や地域の状況に応じた教育を実現し、教育県岡山の復活に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

教育委員会の活動に関する評価

○有識者による評価・意見等

評価者名	原憲一(山陽放送株式会社 代表取締役社長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県の抱える様々な課題(学力問題、いじめ、不登校など)は、背景にある本質的な部分の一つずつ明らかにした上で、改善、解決に至るには相当な時間と労力が必要であると考えます。このような状況で少しずつ成果が表れている事例(学校)があるのは、教育委員会が市町村教育委員会や学校関係者の連携を図り、有益な議論が交わされていることを示しており評価されるべきと考えます。今後も数値の改善のみならず本質的な部分についても、これまで以上に積極的な議論・取組をしていただきたいと思います。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 学力調査や問題行動等調査の数値の改善は、市町村教育委員会や学校の取組の成果の一つであり、その改善はもちろんのこと、日々の教育活動の充実・改善が図られることが最も重要だと考えております。県教育委員会としても、本県の将来を担う子どもたちの健やかな成長のために、直ちに行うべき対策と、中長期の視点で取り組むべきことの双方について、現場の実状や課題を踏まえてしっかりと議論し、本県の教育の進むべき方向性を示してまいりたいと存じます。

評価者名	片山浩子(岡山外語学院 学院長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> 年間21回の会議に加え意見交換・懇談会への参加など内容が重いだけに委員の方々は大変なご負担の上、各市教育委員会の研修会参加や学校訪問など現場にも行き直接話を聞くという姿勢と努力に敬意を表します。そこから見えてくる意見の違いを認識、改善の方向性を示されるとともに、よい取組に対しては積極的に広げていくことをお願いいたします。 そして審議されるに当たり「いかに子どもの思いを受け止めるか。」、常に「子どもの目線ではどうなのか。」ということを考えていただければと思います。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県教育振興基本計画や晴れの国おかやま生き生きプランに掲げた目標の達成のためには、市町村教育委員会や学校等、関係者が思いを一つにして一層連携し、課題解決に取り組む必要があると考えています。今後も、直接対話する機会を設け、互いの状況を把握した上で意思疎通を図りながら、県教育委員会として、本県の進むべき方向性を示すとともに、良い取組を把握し、しっかりと広めることで全体のレベルアップを図りながら、改善を進めてまいります。 その際には、本県の将来を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、子どもたちの思いも踏まえながら、施策の検討等を進めてまいります。

評価者名	大杉昭英(国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> 報告書からは、岡山県教育委員会が何を目指し、何を実現しようとするのかを体系的に読み取ることができ、また個々の施策の実現状況を把握することができました。さらに、岡山県教育委員会が市町村教育委員長、教員や保護者をはじめとした関係各機関と幅広く意見交換を行うなど、県全体で教育課題に取り組んでいこうという姿勢が分かりました。今後とも、こうした取組を拡大・充実させ、教育課題の把握と改善の道筋を示していただきたいと思います。 なお、PDCAサイクルで示された「平成26年度の取組の方向」には施策の多くが具体的に示されていましたが、抽象的な内容もあるため、可能な範囲で具体的に表していただければと思います。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県教育振興基本計画や晴れの国おかやま生き生きプランに掲げた目標の達成のためには、市町村教育委員会や学校等、関係者が思いを一つにして一層連携し、課題解決に取り組む必要があると考えています。今後も、直接対話する機会を設け、互いの状況を把握した上で意思疎通を図りながら、県教育委員会として、本県の進むべき方向性を示してまいります。 ご指摘の「平成26年度の取組の方向」については、次年度の評価の際には、より具体的方策を記述するよう改善してまいります。

II 平成25年度個別の施策・事業の実施状況

個別の施策・事業の評価に当たっては、岡山県教育振興基本計画に掲げる施策体系に基づき、施策（下記表中項目）毎にその取組と成果、課題と対応策についてまとめています。

大項目	中項目	小項目	頁
1 確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが生きていく上で基本となる資質能力を育む	(1) 確かな学力の向上	ア 学力向上策の推進	14
		イ きめ細かな指導の推進	
	(2) 豊かな心の育成	ア 道徳教育の充実	18
		イ 体験活動・文化活動等の充実	
		ウ いじめ・不登校問題等への対応と教育相談体制の充実	
	(3) 健やかな体の育成	ア 学校体育・スポーツ活動の充実	26
		イ 健康教育の推進	
	(4) 特別支援教育の推進	ア 特別支援学校の教育の充実と教育体制の整備	30
		イ 小学校、中学校、高等学校等における特別支援教育の充実	
	(5) 学校における人権教育の推進	ア 学校における人権教育の推進	34
	(6) 今日的な課題に対応した教育の推進	ア キャリア教育の推進	36
		イ 情報化に対応した教育の推進	
		ウ 環境学習の推進	
		エ 国際化に対応した教育の推進	
		オ 科学技術教育の推進	
	(7) 信頼あふれる開かれた学校づくり	ア 学校種間の連携の推進	40
イ 開かれた学校づくり			
ウ 教職員の資質能力の向上			
エ 教職員の健康管理			
オ 学校経営への支援の推進			
(8) 学校教育の環境整備	ア 学習環境の整備・充実	44	
	イ 子どもたちの安全の確保		
	ウ 児童生徒の減少期における公立学校の在り方		
2 社会全体で子どもたちの教育に取り組む、家庭や地域社会の教育力の向上を図る	(1) 学校・家庭・地域が連携した教育の推進	ア 社会全体での取組の推進	50
		イ 地域社会の教育力の向上	
		ウ 就学前教育の充実	
		エ 読書活動の充実	
(2) 家庭教育への支援	ア 家庭教育への支援	54	
(3) 郷土に学ぶ教育の推進	ア 郷土に学ぶ教育の推進	56	
(4) 家庭・地域における人権教育の推進	ア 家庭・地域における人権教育の推進	58	
3 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツ・文化の振興を図る	(1) 社会の変化に対応できる学習活動の推進	ア 郷土の発展を支える学びの促進	62
		イ 社会人として自立を目指す学びの促進	
	(2) 社会全体で学習活動を支援する環境づくり	ア 生涯学習関連施設の機能充実	66
		イ 様々な機関・団体との協働の推進	
	(3) 文化財の保存・活用	ア 文化財の保存	70
		イ 文化財の活用	

1 確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが生きていく上で基本となる資質能力を育む

(1) 確かな学力の向上

施策の目的

子どもたちの学力の適切な把握を行い、それに基づく授業改善の積み上げや、きめ細かな指導の充実を図るとともに、家庭・地域と連携して学習習慣の定着を進めることにより、一人一人の確かな学力の向上を推進する。

教育委員会での主な意見

[平成25年5月24日（金）]

○学力向上アドバイザーからの意見を受けての取組等について

- ・学力向上を行っていくために、学校現場はどのようなことを望んでいるのか、そのことに対処していかなければいけない。
- ・学力向上施策の基本的な考え方のうち、「学ぶ意欲を高める」が最も重要ではないか。授業の中で子どもたちの学ぶ意欲が高まっていかないといけない。

[平成25年7月5日（金）]

○「平成25年度岡山県学力・学習状況調査」の結果の概要について

- ・小学校の中で、結果が出ている学校とそうでない学校の取組等を比較して、その差となるポイントを明確にし、どの教員でも「これだけは徹底してやる」ということを研修などで統一していく必要がある。良い学校を視察した先生が、その取組を伝えていくなどのことを行う必要がある。

○「第3次おかやま夢づくりプラン」改訂素案について

- ・市町村教育委員会が10位以内という目標を意識しているかどうかが必要ではないか。もっと市町村教育委員会との意見交換の場を設ける必要がある。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成25年度》

- ・教育問題懇談会での市町村教育長との学力向上に関する協議会の実施（平成25年4月）
- ・重点的に授業改善を行う学校を指定しての指導主事の集中派遣（平成25年4月）
- ・放課後の学習サポートが不十分な学校への支援事業の実施（平成25年4月）
- ・本県教員の県外先進校等への派遣（平成25年6月～）及び報告会の開催（平成26年2月）
- ・学びのチャレンジコンテストの実施（平成25年7月～）
- ・国立教育政策研究所 学力調査官を招へいしての研修会の実施（平成25年7・9月）
- ・本県教員、指導主事の民間機関（塾）への派遣（平成25年8月）
- ・小学校算数の研修会の実施（平成25年10月）
- ・小5及び中2を対象に学力定着状況たしかめテストを実施（平成25年11～12月・平成26年2月）

《平成26年度》

- ・高い指導力を持ち、優れた教員を所属校のみならず、他校・地域に派遣することで、県下の授業改善の一層の推進を図るため、授業改革推進リーダー・授業改革推進員を配置（平成26年4月～）
- ・全市町村教育委員会訪問の実施等、市町村教育委員会との連携強化（平成26年4月～）
- ・岡山型学習指導のスタンダードの作成・配付（平成26年6月）
- ・学校訪問による好事例の収集・普及（平成26年6月～）
- ・国立教育政策研究所 学力調査官を招へいしての研修会の実施（平成26年7・10月）
- ・小4・5及び中2を対象に学力定着状況たしかめテストを実施（平成26年11月）

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	25年度			26年度	27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	目標値
全国学力・学習状況調査の全国順位(小学校) 【夢】	38位 (H25.4)	18位	38位	-	15位	12位	10位
全国学力・学習状況調査の全国順位(中学校) 【夢】	32位 (H25.4)	20位	42位	-	16位	13位	10位
公立中学校1年生のうち、学校の授業時間以外で、普段(月～金曜日)、1日当たり1時間以上学習する生徒の割合【夢・基】	63.2% (H25.4)	67.0%	64.5%	34.2%	68.0%	69.0%	70.0%
小1グッドスタート支援事業が、児童の学習規律の確立や学力向上等に繋がった学校の割合【夢】	95.0% (H24)	98.0%	100.0%	166.7%	100.0%	100.0%	100.0%
公立中学校1年生のうち、家や図書館で、普段(月～金曜日)1日当たり10分以上読書する生徒の割合【基】	68.2% (H25.4)	68.2%	67.9%	99.6%	68.2%	-	-

【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

【指標の達成度の算出方法】

- 達成度 = (実績値 - 現況値) / (目標値 - 現況値)
但し、現況値が無いもの及び目標値を上回っているもの：達成度 = (実績値) / (目標値)
- 全国順位で示す指標は達成度を数値化しない。

○特に達成度が低い指標の原因と対策

- 公立中学校1年生のうち、学校の授業時間以外で、普段(月～金曜日)、1日当たり1時間以上学習する生徒の割合
(原因) ・スマートフォン等の所持率や「普段(月～金曜日)、テレビゲーム(コンピュータゲーム、携帯式のゲームを含む)を1日当たり1時間以上する」と回答した生徒の割合の増加が見られるなど、生活習慣の変化も大きな影響を与えていると考えられる。
(対策) ・放課後等の補充学習の一層の充実が努めるとともに、家庭と連携した取組を強化し、子どもたちの生活習慣の改善、学習習慣の定着に努める。

2 主な成果

- 全国及び県学力・学習状況調査問題の授業等での活用や、調査結果のデータ分析により明らかになった課題に焦点化した取組を進めるなど、各学校において調査問題や結果の活用が進められた。
- 学習習慣の定着に向け、小学校において放課後等を活用した補充学習の充実が図られた。
- 公立小学校第1学年の児童に対するきめ細かな指導の推移により、基本的な生活習慣や学習規律の改善に繋がった。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

- 平成26年度全国学力調査の結果から、これまで改善傾向にあった中学校で平均正答率の全国平均との差が広がる結果となった一方、課題であった小学校算数基礎基本に焦点化した取組を進めた結果、全国平均との差が縮まるなど成果が見られており、今後も、課題に適した取組を進める必要がある。
- 児童生徒の基礎基本の定着が十分でないことから、調査等により課題を把握し、学力向上に向けた取組を進めるPDCAサイクルを確立する必要がある。
- 教員の指導力の向上を図り、授業改善を推進するとともに、基礎学力等の定着のための補充学習支援の更なる充実を進める必要がある。
- 平成25年度に作成した「おもしろ読書事典」の活用事例を募集し、本に対する興味・関心を活性化させ、朝読書の充実、学校図書館及び図書委員会の活性化を図り、未読者の減少に努める。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	魅力ある授業づくり徹底事業	放課後学習サポート事業	小1グッドスタート支援事業
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教員の授業力向上を図るため、指導主事や力量のある退職教員等を指定校に集中的に派遣し、各学校の授業力の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国に比べ実施率が低い小学校における放課後学習を充実させ、児童の基礎学力の定着を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの基本的な生活習慣の確立や基礎学力の向上等を図るとともに、義務教育の円滑なスタートを図る。
平成25年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村教委と連携し、学校の状況や目指す目標に応じて、指導主事や退職教員等を指定校60校に年間10回程度派遣して継続的に指導した。 ○ 指定校の中核教員を県外の先進校に派遣して、指定校の授業改善に役立てるとともに、県下2会場で報告会を実施し、その成果の活用・普及を図った。 ○ 学力定着状況たしかめテストの結果分析に加え、児童生徒アンケート、校長アンケートを定期に実施し、必要な指導の改善等を行うことで、一層効果的な事業展開となるよう努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立小学校178校に、地域人材等を支援員として配置し、教員による放課後学習をサポートすることで、児童の学習上のつまずきの解消を図った。 ○ 実施内容を視察するとともに、児童アンケートを実施するなど、取組状況を把握した上で、必要に応じ、活用教材の指導を行うなど、効果的な事業展開となるよう働きかけた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 16市町の58校で実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校第1学年で1学級に30人以上児童がいる学級を対象に、地域住民等を学級担任等の補助を行う教育支援員として134名を小学校第1学年に配置した。 ○ 児童の学習活動や学校生活が円滑に行われるように、授業中の生徒指導や学習指導の補助、学習や生活規律ができていない児童への対応、給食の準備、片付けや食事の指導等を行った。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指導主事や退職教員等が年間10回程度継続的に、授業づくりの講義や教材研究、指導案検討等についての指導・助言を行うことで、教員の授業改善に対する意識が高まった。 ○ 指定校の選定に課題があり、必ずしも課題の大きい学校の授業改善につながらなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補充学習の実施状況の改善に寄与するとともに、児童の理解度に応じた個別指導等により学習意欲の向上、学習習慣・学習内容の定着、つまずきの解消等が図られた。 ○ より効果的なものとするため、実施頻度や対象児童の焦点化等について検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小1グッド支援員が配置された学校では、担任によるきめ細かい指導が可能になり、基本的な生活習慣や学習規律の確立がスムーズに行えた。 ○ 学力向上等へ効果があったと答えた学校が100%となるなど、事業の目的の徹底が図れた。
平成26年度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 指定校の選定に際し、全国調査、たしかめテストの結果等を考慮した上で、市町村教委と協議し、事業目的に沿った学校の選定に努める。 ○ 指導すべき内容が各指定校で統一されるよう、岡山型学習指導のスタンダードを用い、授業の基礎基本の徹底を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国学力調査や県学力調査、学力定着状況たしかめテスト等のデータを基に、市町村と協議し、課題のある学校を選定し実施する。 ○ 小学校に加え、中学校30校で実施し、中学校生徒の学習習慣の定着を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一層、市町村教委と協力・協働しながら支援員を配置し、効果的な事業展開を図る。

参考数値

●平成26年度全国学力・学習状況調査 平均正答率

小学校	国語A			国語B			算数A			算数B		
	岡山	全国	差	岡山	全国	差	岡山	全国	差	岡山	全国	差
H25	61.4	62.7	△ 1.3	47.7	49.4	△ 1.7	74.6	77.2	△ 2.6	57.2	58.4	△ 1.2
	71.4	72.9	△ 1.5	54.5	55.5	△ 1.0	77.8	78.1	△ 0.3	56.6	58.2	△ 1.6

中学校	国語A			国語B			数学A			数学B		
	岡山	全国	差	岡山	全国	差	岡山	全国	差	岡山	全国	差
H25	76.4	76.4	0.0	66.4	67.4	△ 1.0	62.8	63.7	△ 0.9	40.3	41.5	△ 1.2
	78.2	79.4	△ 1.2	48.1	51.0	△ 2.9	65.4	67.4	△ 2.0	55.9	59.8	△ 3.9

●平成26年度全国学力・学習状況調査 児童生徒・学校質問紙調査

○児童生徒質問紙調査の項目の主なもの

	小学校	H25	全国差	H26	全国差
		学校の授業時間以外に、普段(月～金曜日)、1日当たり1時間以上勉強している	64.3	1.1	65.0
	中学校	60.4	△ 8.2	58.8	△ 9.1
土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日当たり2時間以上勉強している	小学校	23.7	△ 1.5	22.7	△ 1.3
	中学校	31.1	△ 9.5	31.2	△ 9.1
普段(月～金曜日)、テレビゲーム(コンピュータゲーム、携帯式のゲームを含む)を1日当たり1時間以上する ※平成26年度から「携帯電話やスマートフォンを使ったゲーム」もこの設問に含まれる	小学校	54.4	1.4	54.5	△ 0.2
	中学校	51.2	3.2	60.4	4.0

○学校質問紙調査の項目の主なもの

	小学校	H25	全国差	H26	全国差
		第5学年のときに、放課後を利用した補充的な学習サポートを実施した	35.4	△ 26.3	54.2
校長が校内の授業を週に2～3日以上見て回っている	中学校	80.4	3.2	78.6	△ 0.7

(2) 豊かな心の育成（道徳教育・体験活動の充実）

施策の目的

道徳教育の充実を図るとともに、職場体験活動や自然体験活動、学校における文化活動等の推進を通して、道徳性や社会性を身に付けるなど子どもたちの豊かな心の育成を図る。

教育委員会での主な意見

[平成25年 8月23日（金）]

○「第3次おかやま夢づくりプラン」改訂素案について

- ・徳育推進プログラムは学校だけでは達成できないため、地域にも言いやすい。学校の中だけで道徳をやっても、大人が道徳を守れていない中で、大人の都合を押しつけているだけになってしまう。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成25年度》

- ・道徳教育の充実に向けた、総合的な実践研究事業を指定校で実施
- ・地域全体で道徳教育を推進していくため、学校に対して、道徳の公開授業を積極的に行うよう働きかけた。
- ・チャレンジ・ワーク14では、4日以上職場体験の受け入れ企業の確保のため、経済団体に対して、受け入れを働きかけた。

《平成26年度》

- ・学校を中心としたあいさつ運動の充実を図るとともに、県庁前や岡山駅前でのあいさつ運動を実施することにより、地域を挙げて子どもを見守り、育てる気運を高めていく。
- ・児童の自立心や主体性、規範意識や人間関係構築能力、問題解決能力等の育成を図るため、モデル校における宿泊体験活動を支援し、3泊4日での活動を普及するとともに、長期宿泊体験活動の充実した展開を推進する。
- ・論語に学ぶシンポジウムの実施や、広報誌による論語章句集や論語学習の紹介により、論語学習の可能性や論語の魅力について、学校関係者やだけでなく一般県民にも発信していく。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	25年度			26年度	27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	目標値
公立学校全学級で道徳の授業公開を実施した学校の割合(小学校)【夢・基】	50.1% (H24)	70.0%	60.7%	53.3%	80.0%	-	-
公立学校全学級で道徳の授業公開を実施した学校の割合(中学校)【夢・基】	30.6% (H24)	65.0%	38.3%	22.4%	70.0%	-	-
県立高等学校において社会貢献活動に取り組んだ学校の割合【基】	100.0% (H24)	100.0%	100%	100.0%	100.0%	-	-
様々な体験学習に参加した青少年の数【基】	129,846人	132,000人	137,337人	347.8%	133,000人	-	-
優れた芸術を鑑賞した学校数【夢】	179校 (H24)	215校	255校	211.1%	280校	345校	410校

【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

○特に達成度が低い指標の原因と対策

- ・公立学校全学級で道徳の授業公開を実施した学校の割合
(原因) ・参観日の実施日数が限られており、その中で公開する授業となると、保護者の関心が高い国語、算数、数学を優先しがちである。
(対策) ・市町村教委や道徳教育推進教師等に対し、公開の趣旨等を改めて周知するとともに、参観日の年間計画に道徳の授業を位置づけるよう校長に働きかける。

2 主な成果

- ・学校の教育活動全般を通じた道徳教育の実践研究や、学校・家庭・地域が一体となったあいさつ運動等の推進により、子どもたちの規範意識や集団・社会の一員としての意識の高まりが見られた。
- ・情操豊かな子どもの育成のため、音楽・演劇公演など学校における優れた芸術鑑賞の機会を提供し、18,698名が鑑賞した。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

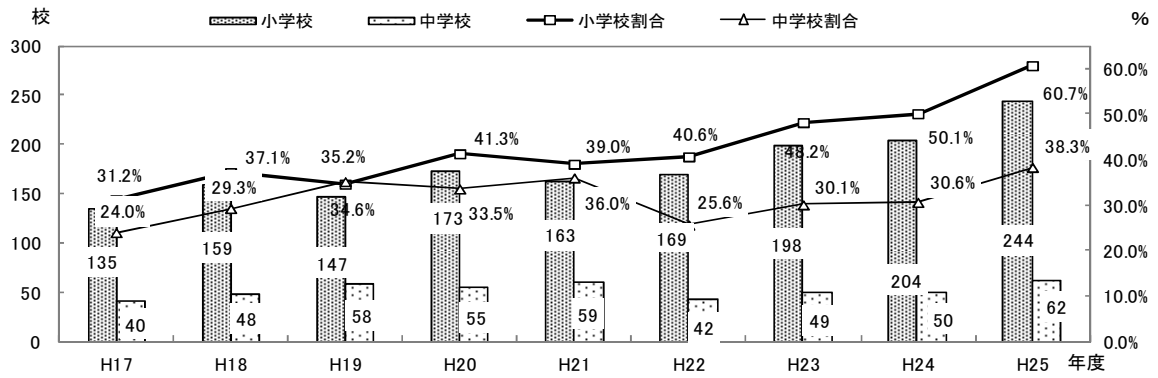
- ・道徳教育に関し、指標の目標を依然として大きく下回るなど、道徳教育の授業の改善に課題があるため、道徳教育推進教師等を対象とした「心豊かなおかやまっ子」育成研修会の研修内容を充実させるとともに、中学校道徳指導力向上研修会を新たに実施するなど、道徳の授業にかかる教員の指導力を向上し、道徳教育の更なる充実を図る必要がある。
- ・芸術鑑賞の機会の提供における新規実施校の拡大、県中学校文化連盟加盟校の拡大、文化に関する部活動参加者の拡大等、さらに裾野を広げていく取組を進める必要がある。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

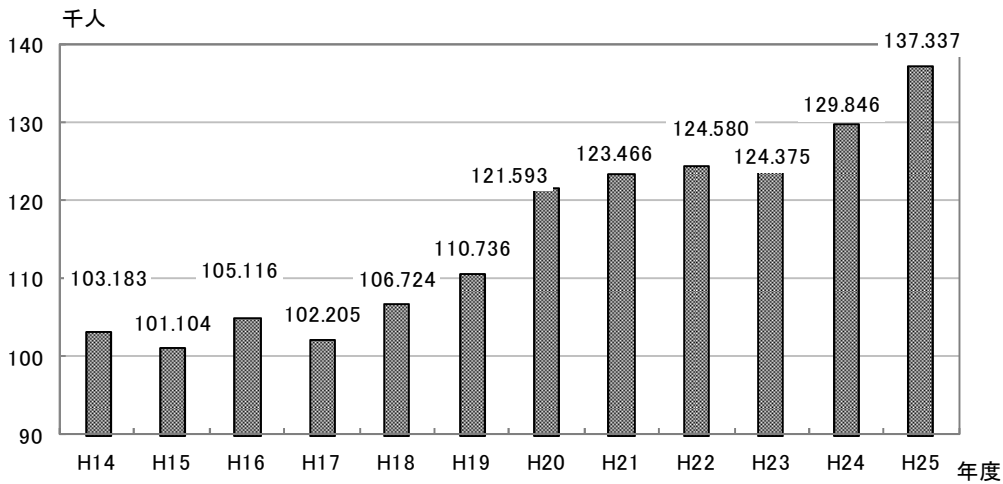
	道徳教育総合支援事業	岡山チャレンジ・ワーク推進事業	学校における文化活動支援
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県が目指す、よりよく生きようとする子ども、規範意識の高い他人を思いやることのできる子ども及び豊かな人間関係を構築できる子どもの育成に向け、学校における道徳教育の充実、キャリア教育の実践モデルの構築を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒が将来の生き方を考え積極的に生活・学習することができるよう、小中学校における体験活動等の推進を支援し、小学校段階から望ましい職業観や勤労観を育む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校での芸術文化活動の活性化や、情操豊かな子どもの育成を図る。
平成25年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道徳教育実践研究事業：幼稚園、小学校、中学校、高等学校8校園を指定し、学校の教育活動全般を通じた道徳教育の実践研究を行った。 ○ キャリア教育実践モデル開発事業：3中学校区、1中等教育学校を指定し地域の実態に応じて小・中学校が連携したキャリア教育の実践研究を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ チャレンジ・ワーク14（中学生対象）では、県下の中学校112校において地域における職場体験活動等を実施し、岡山県が推奨する4日以上の実施校数が41校（36.6%）であった。 ○ 「あこがれの人」派遣事業では、小中学校において、著名人や地域の企業等各界で活躍する社会人による授業や講演会を11市町村で実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「全国高等学校総合文化祭」への派遣補助や音楽・演劇公演等を行った。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道徳教育推進校園及びキャリア教育モデル校において、全体計画・年間計画等の充実を図り、指導法の工夫や新たな教材作成により、子どもたちの規範意識や社会の一員としての意識の高まりや夢や希望をもつ児童生徒の増加が見られるなど、一定の成果が見られた。 ○ 今後、道徳の教科化に向けた教材の開発や評価の研究が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ チャレンジ・ワーク14受入事業所の都合等により、4日以上の実施率が前年度より減少した。引き続き、実施校の拡大のため、受入事業所の発掘・確保が課題である。 ○ 「あこがれの人」派遣事業地域に根ざした人材の発掘等に課題があるものの、幅広い講師の派遣により、職場体験活動等への児童生徒の意識向上に効果があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 多くの子どもたちに文化芸術に接する機会を提供し、音楽・演劇公演については、18,698名が鑑賞した。「全国高等学校総合文化祭」には18部門314名を派遣し、県の「高等学校総合文化祭」には9,914名、「中学校文化連盟生徒作品・表現活動発表会」には1,151名が参加した。 ○ 今後、岡山県中学校文化連盟加盟校を全県に広げるなど、さらに裾野を拡大することが必要である。
平成26年度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究指定校において、全体計画、年間計画に基づき、前年度の課題を改善しながら実践を進め、2年間の成果と課題を明確にしていく。 ○ 2年間の研究成果をホームページや研究発表会等により、幅広い普及・発信を行う。また、道徳教育推進校においては、教科化に向けた研究を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ チャレンジ・ワーク14多様な職種の事業所を確保するとともに、4日以上の実施を推奨するため、経済団体等との連携を図り、4日以上の実施校の増加を目指す。 ○ 「あこがれの人」派遣事業児童生徒のあこがれの対象となる地域で活躍する社会人等を招へいし、将来の夢や生き方について考える機会を創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国高等学校総合文化祭への派遣補助や音楽・演劇公演等を引き続き実施する。 ○ 県中学校文化連盟の加盟校が全県に広がるよう働きかけを続ける。

参考数値

●全学級で道徳の授業公開を実施した学校の状況[出典:県教育庁義務教育課調べ]



●様々な体験学習に参加した青少年の数[出典:県教育庁義務教育課・生涯学習課調べ]



(2) 豊かな心の育成（問題行動等への対応）

施策の目的

いわゆる「学校の荒れ」やいじめ・不登校問題、インターネットや携帯電話を取り巻く問題に対しては、関係機関等と連携した取組の推進とともに、教職員研修や教育相談体制の充実を通して、未然防止や早期対応を図る。

教育委員会での主な意見

[平成25年5月24日（金）]

○平成24年度教育相談の実施状況について

- ・相談内容の中から、学校現場に共通する課題などを分析をする必要があるのではないか。
- ・子どもの相談件数は少ないのが、気になる。もしどこにも相談できていないのであれば、問題である。気軽に相談できるように周知しておく必要がある。

[平成25年8月9日（金）]

○平成25年度学校基本調査（速報）の概況について

- ・30日以上長期欠席者数のうち、「その他」が伸びている理由は何か。理由を特定して、傾向を見つけ、対策をしていかないといけない。

[平成25年11月15日（金）]

○平成26年度重点事業について

- ・数値的な分析ばかりであるが、子どもの視点から何がネックとなり不登校になっているのかという調査・分析も必要である。
- ・いじめを乗り越える力をどう身に付けさせるのかという視点も必要である。

[平成25年12月24日（火）]

○「いじめ防止対策推進法」施行への対応について

- ・県全体のいじめ防止対策ということであれば、県の責任、市町村の責任、企業や経済団体の責任などを記載する必要があるのではないか。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成25年度》

- ・児童生徒の問題行動等の背景にある家庭の課題や障害特性等に早期から対応するため、スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業を実施
- ・学校秩序の維持のため、荒れた学校を訪問し、組織的な生徒指導の推進について学校への助言、児童生徒への直接指導を行う、暴力行為対策アドバイザー配置事業を実施
- ・いじめをきめ細かく把握し、確実に解消するため、いじめ問題等対応専門チーム配置事業を実施
- ・いじめ防止対策推進法や国の基本方針も参考にし、本県のいじめ問題への対策を総合的かつ効果的に推進するため、岡山県いじめ問題対策基本方針を策定
- ・いじめ、不登校等を生まない学級、学校づくりを行うため、県内の公立小学校5年生、中学校1年生を対象に、心理検査（「hyper-QU」等）を実施
- ・いじめの重大さや命の尊重等に関する出前授業を実施
- ・「人権教育指導資料Ⅷ ころ～いじめ・自殺等の未然防止に向けて～」の作成・県内全校への配付

《平成26年度》

- ・新たな不登校を生まないための実践的な研究を行うため、小学校における不登校対策実践研究事業を実施
- ・岡山県いじめ問題対策基本方針に基づき、今日の著しい社会情勢の変化の中で複雑化・多様化するいじめ防止等のための対策を推進するため、いじめ防止対策等総合推進事業を実施
- ・県内の公立小学校5年生、中学校1年生を対象に、心理検査（「hyper-QU」等）を実施
- ・いじめの重大さや命の尊重等に関する出前授業を実施

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	25年度			26年度	27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	目標値
児童生徒の不登校の状況【夢】 (小・中・高等学校における不登校の出現割合 (児童生徒1000人当たり))	14.4人 (H24)	13.2人	13.9人	41.7%	12.1人	11.1人	10.0人
児童生徒の暴力行為の状況【夢】 (小・中・高等学校における暴力行為の発生割合 (児童生徒1000人当たり))	6.8件 (H24)	6.8件	6.6件	103.0%	6.0件	5.0件	4.0件
その年度において、いじめが解消されている、又は一定の解消が得られたが継続支援中である公立学校の割合【基】	96.2% (H24)	94.5%	97.1%	100.9%	95.0%	-	-
不登校について、学校内外の専門的な相談・指導・治療を受けた不登校児童生徒の割合(小学校)【基】	73.0% (H24)	80.0%	83.3%	147.1%	85.0%	-	-
不登校について、学校内外の専門的な相談・指導・治療を受けた不登校児童生徒の割合(中学校)【基】	70.2% (H24)	72.0%	79.5%	516.7%	75.0%	-	-
公立学校で情報モラルを指導できる教員の割合【基】	89.7% (H24)	92.0%	90.4%	30.4%	95.0%	-	-

【夢】第3次夢づくりプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

○特に達成度が低い指標の原因と対策

- ・小・中・高等学校における不登校の出現割合（児童生徒1000人当たり）
（原因）・これまでの施策は不登校になっている児童生徒への対応が中心であり、新たな不登校を生まない取組が不十分であったため、不登校の児童生徒数や出現率について減少はしたものの、目標を十分に達成することはできなかった。
（対策）・新たな不登校を生まない取組の充実を図るため、小学校への登校支援員の配置や不登校対策担当者を対象とした研修等の充実を図っている。
 - ・スクールソーシャルワーカーの有資格者の増員やスクールカウンセラーの配置拡充等、専門家の協力を得た対応や支援を更に充実させるよう取り組んでいる。
- ・公立学校で情報モラルを指導できる教員の割合
（原因）・平成24年度から平成26年度にかけて、県内の全公立学校を対象にICT活用指導力向上研修を実施しているところであるが、まだ実施していない市町村の学校が1/3程度ある。また、実施した学校においても、校内での伝達研修が未実施の学校もあり、全体の伸びにつながっていないところがある。
（対策）・指導できる教員の割合が90%未満の学校（教育委員会）に対しては、次年度の研修計画を提出させ、校内管内での研修の充実を図るよう指導している。
 - ・これまでのICT活用指導力向上研修の成果を踏まえ、今後の対策について検討する。

2 主な成果

- ・関係機関等と連携した支援体制や教育相談体制、教職員研修の充実を図るとともに、不登校対策のための教員派遣等を行った結果、暴力行為については状況の改善が見られ、不登校についても、学校内外の専門的な相談・指導・治療を受けた児童生徒の割合が増加するなど、改善傾向がうかがえ、具体的な成果に結び付きつつある。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

- ・児童生徒の不登校については、依然として高い出現率を示しており、新たな不登校を生まない取組を具現化し、今後更に強化していく必要がある。
- ・複雑な家庭環境等、児童生徒を取り巻く背景等への関係機関等と連携した対応について、就学前も視野に入れながら、早期から取り組んでいく必要がある。
- ・岡山県いじめ問題対策基本方針に基づいて、関係する施策を効果的に推進していく必要がある。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	スクールソーシャルワーカーを活用した行動連携推進事業	学校の荒れへの対応	明るい学校づくり支援事業
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ スクールソーシャルワーカー（SSW）を積極的に活用し、地域における関係機関等との行動連携を活性化させることにより、問題行動や不登校等の課題を抱える児童生徒や保護者等に対する多角的・実効的な支援体制を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学級がうまく機能しない状況（いわゆる学級崩壊）や暴力行為等により授業が成立しないといった問題解決を図るとともに、学校秩序の維持のための人的支援を行うとともに、地元警察署等との連携・協力体制の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学級集団の状態を把握するとともに、意欲的に学習や活動に取り組み、いじめ、不登校等を生まない学級、学校づくりを行う。
平成25年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 福祉等の専門知識を有するSSWが、相談業務に留まらず、関係機関等との連携により、児童生徒の生活環境等への支援を行った。 ○ 本庁内にスーパーバイザーを1名を配置したほか、21名のSSW及び28名の準SSWを委嘱し、409件について対応した。（H24：143件） ○ SSW・準SSWを大幅に増員し、県内を12ブロックに分けて地域に根ざした対応を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校23校・中学校12校に学級サポートチームを派遣するとともに、4名の学級サポートリーダーを生徒指導推進室に配置し、74校に延べ92回派遣した。 ○ 警察官OB6名を暴力行為対策アドバイザーとして生徒指導推進室に配置し、20校にのべ337回に渡り訪問した 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 岡山市を除く県内全ての公立小学校5年生、中学校1年生を対象にした心理検査（hyper-QU等）の実施を支援し、いじめ等の未然防止に向けた取組の充実を図った。 ○ 小学校192校（61.7%）、中学校88校（72.1%）で実施するとともに、その結果を分析し、本県の傾向を把握したり、好ましい変化をしている学級を抽出し、今後の取組の手がかりとするため好ましい変化に関係していると考えられるポイントを検証した。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人員を増員したことにより学校や家庭等への訪問の頻度を増やすとともに、児童相談所等の関係機関と連携した対応や支援により、児童生徒の生活環境の改善や学校復帰につながるケースが増えた。SSWの関わりにより課題が解決又は改善した件数は、246件となっている。（H24：94件） ○ ニーズが高まっている中、SSWの人員が不足しているが、人材確保が容易ではなく、人材育成を含めて取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ サポートチームの効果的な派遣の在り方について検討が必要であるが、派遣等を契機に、校内指導体制が見直される等、落ち着いた学習環境の確保に寄与している。公立小中学校においてうまく機能しない状況にある学級数（年間平均学級数）は、20.3学級（H24：25.3学級）となり、授業エスケープのある学校数（年間平均学校数）は、27.3校（H24：35.7校）となっている。 ○ アドバイザーが継続支援を行った学校では、教員との共通理解を図りながら指導に関わるとともに、アドバイザーが窓口となり学校と地元警察署の間の関係が構築されるなど、暴力行為等が減少し改善が図られたが、特定の学校への関与が長期に渡ることがあり課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 客観的・多面的な分析に基づいて取組目標を設定し、実践・評価するという手法を導入できたり、支援が必要な児童生徒に対して具体的な支援ができるなどの成果があった。実施したすべての学校が教職員の意識の変容があったとし、また、99%の学校が心理検査は児童生徒や学級の状態を把握するのに役に立つと回答した。 ○ 市町村との連携強化や学校に対して心理検査を活用した集団づくりの取組等についてわかりやすく解説していく必要がある。
平成26年度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有資格者の比率を高めるとともに、学識経験者をスーパーバイザーとして配置することにより、これまで以上に組織的対応力を高める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 機動性と専門性の両面から、サポートチームやアドバイザー等が、課題に対してより具体的に対応できるよう、派遣の在り方を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 昨年度の検証結果や活用のポイントについて、市町村教委や学校に対する説明の場を持つとともに、実施報告書を改善し、取組の要点を明示し効果を上げる。

参考数値

●いじめの認知状況(国公立の小・中・高等学校・特別支援学校の合計)

	H22	H23	H24	H25
認知件数(岡山県)	1,123	850	1,760	1,023
1,000人当たりの件数(岡山県)	5.0	3.8	8.0	4.6
1,000人当たりの件数(全国)	5.5	5.0	14.3	13.4

●暴力行為の発生状況(国公立の小・中・高等学校の合計)

	H22	H23	H24	H25
発生件数(岡山県)	2,504	1,897	1,494	1,449
1,000人当たりの件数(岡山県)	11.3	8.6	6.8	6.6
1,000人当たりの件数(全国)	4.3	4.0	4.1	4.3

●不登校の出現状況(国公立学校の合計)

(小学校)

	H22	H23	H24	H25
件数(岡山県)	570	599	485	454
1,000人当たりの人数(岡山県)	5.2	5.5	4.5	4.3
1,000人当たりの人数(全国)	3.2	3.3	3.1	3.6

(中学校)

	H22	H23	H24	H25
件数(岡山県)	1,771	1,681	1,480	1,403
1,000人当たりの人数(岡山県)	31.1	29.2	26.0	24.8
1,000人当たりの人数(全国)	27.3	26.4	25.6	26.9

(高等学校)

	H22	H23	H24	H25
件数(岡山県)	1,295	1,316	1,183	1,151
1,000人当たりの人数(岡山県)	23.7	24.3	21.6	21.0
1,000人当たりの人数(全国)	16.6	16.8	17.2	16.7

(3) 健やかな体の育成

施策の目的

地域や関係機関との連携の下、健康・体力づくりや食育の推進等の取組を通して、学校教育活動全体で健やかな体の育成を図る。

教育委員会での主な意見

[平成25年11月15日（金）]

○第3次おかやま夢づくりプラン改訂修正案について

- ・知・徳・体を備えた子どもの育成のためにも、体育・食育の充実は必要であり、プランの重点施策に位置付けられることは意味がある。しっかりと取り組んで欲しい。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成25年度》

- ・学校保健委員会未設置の学校については、対象となる市町村教育委員会へ設置促進を働きかける。
- ・学校保健課題解決支援事業の活用により学校保健委員会開催支援を継続し、内容を充実させられるよう事業の周知を図っていくとともに、学校保健委員会活性化の事例紹介や参考資料の活用について、各種研修会で取り上げる。
- ・保健主事研修講座で、それぞれの学校の健康課題を確認し、その課題解決のためには、学校保健委員会の開催が不可欠であることを引き続き指導し、学校保健委員会の開催に向けての取り組みを促進する。

《平成26年度》

- ・幼稚園、小学校を対象とした「みんなでチャレンジランキング」を中学校、高校にも対象を拡大し、運動の習慣化や継続化を図ることで、運動に消極的な児童生徒数の割合の減少を図ることとしている。
- ・学校における食育を推進するため、大学等と連携し、食育プログラムを開発するモデル事業（スーパー食育スクール事業）を実施し、栄養教諭を中心に外部の専門家を活用しながら食育の推進を図ることとしている。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	25年度			26年度	27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	目標値
公立小・中学校のうち、学校独自で体力向上への取組を行っている学校【夢・基】	99.5% (H24)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	-
公立中・高等学校のうち、薬物乱用防止教室を実施した学校の割合【夢・基】	93.6% (H24)	97.0%	95.5%	55.9%	100.0%	-	-
公立小・中学校で給食に使用する食品数のうち、県産農林水産物の使用割合【基】	51.1% (H24)	51.1%	51.8%	101.4%	51.1%	-	-

【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

2 主な成果

- ・保健教育の徹底及び学校給食の充実を図り、特に薬物乱用防止教室の実施に向けては、危険ドラッグなどの社会問題と危険性に対する認識の周知、開催に係る運用面での工夫などを助言することで、開催率の向上に繋がった。
- ・公立小中学校に対し、学校独自で体力向上の取組を実施するよう、研修会等の中で周知を図ることに加え、各学校に対して、新体力テストの結果を分析し、どのような取組が必要か報告させることで実施体制の整備を図り、全ての公立小中学校で学校独自の体力向上の取組を実施することができた。
- ・平成28年度インターハイの開催に向けては、県準備委員会を設立し、ブロック内の他県と調整を図りながら、県内会場地や県高体連等関係機関・団体等と連携しながら準備を進めた。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

- ・ストレス等の心の健康問題、食生活をはじめとする生活習慣の乱れに起因する生活習慣病の低年齢化、飲酒・喫煙・薬物乱用や性に関する問題等の健康に関する現代的課題が深刻化しており、児童生徒が生涯にわたって健康に過ごせるよう、引き続き保健教育を徹底していく。
- ・子どもの体力は、長期的に低下もしくは停滞傾向にあり、運動をしている子どもとそうでない子どもとの二極化が進んでおり、こうした傾向に対して、子どもたちが体を動かすことの楽しさを十分に味わいながら、体力を向上させるための取組を計画的、継続的に実践していくことが課題である。
- ・平成28年度インターハイの開催に向けては、本県で開催される総合開会式と競技種目別大会（9種目）の実施に向けて、より具体的な準備を進めていく必要がある。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	いきいき岡山っ子体力アッププラン	薬物乱用防止教室推進事業	栄養教諭を中核とした食育推進事業
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校の教育活動全体を通じた取組を推進し、子どもの体力を計画的に向上させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 薬物乱用の有害性・危険性、指導方法等について講習会を行い、薬物乱用防止教育の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 栄養教諭を中心に、学校・家庭・地域が連携し、子どもに望ましい食習慣などを身に付けさせることができるよう食育の推進を図る。
平成25年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中・高等学校において、「体づくり運動」等の公開授業を行い、発達段階を踏まえた授業づくりについて協議した。 ○ 体力向上のモデル校において取り組んだ授業実践例等をホームページで紹介した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員を対象とした研修会を実施し、県立中学校・高等学校・中等教育学校においては平成24年度の開催率は100%を達成し、平成25年度も引き続き100%を達成することができた。 ○ 市町村立中学校・高等学校（岡山市を除く）においては、平成25年度開催率が100%に向上した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 早島町を推進地域として指定し実施した。栄養教諭を中核として、各教科等における食に関する指導を充実させる体制整備、家庭に対する効果的な働きかけの方策等、食育の取組を事業計画どおり行い、その成果を検証した。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全ての公立小中学校で、学校独自の体力向上の取組を実施した。 ○ 「みんなでチャレンジランキング」には229校園2,846チーム、延べ43,357名と多くの幼児、小学生の参加を得た。 ○ 子どもの体力の長期的な低下もしくは停滞傾向、運動をしている子どもとそうでない子どもの二極化傾向に対し、子どもたちが体を動かすことの楽しさを十分に味わいながら、体力を向上させるための取組を計画的、継続的に実践していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 危険ドラッグなどの社会問題と危険性に対する認識の周知、開催にかかる運用面での工夫を助言したことなどが、開催率の向上に効果があった。 ○ 今後小学校での開催促進が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進地域では、食育推進委員会を設置し、幼小中の連携による食に関する指導と学校給食の充実が図られた。また、学校での食に関する指導を通して、児童の食への関心が高まり、家庭と連携した食育についても成果をあげた。 <ul style="list-style-type: none"> ・毎日朝食を食べる児童 87.8% → 90.4% ・朝食内容については、主食偏重型が減り、軽食型や定食型が増え、朝食の質的な改善傾向が見られた。 ・学校給食への地場産物活用を知っている保護者 81.7% → 89.6% ○ 食育の実践により児童の関心は高まったが、保護者の意識はまだ低いため、働きかけを工夫する必要がある。
平成26度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒が自分の運動習慣に意識を向けられるように、「1週間の総運動時間数を調べよう」学習カードを、県内全小中学校に配布し、有効活用していく。 ○ 「みんなでチャレンジランキング」の対象を、中・高校生まで広げ、運動の習慣化に向けて、多くの児童生徒が継続的に運動に親しめるようにしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各学校において薬物乱用防止教室が効果的に実施されるよう、専門家による講義に加え、実践例の紹介や資料提供の支援を行う。また、小学校においても積極的に開催するよう市町村教育委員会に働きかける。 ○ 医薬安全課や学校薬剤師会等関係機関と連携し、各種研修会やHP等による情報提供を進める。特に、喫緊の課題となっている危険ドラッグに関して的確で迅速な情報収集・提供に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 推進地域で得られた成果を県内各地に普及していくとともに、平成26年度から新たにスーパー食育スクール事業を実施し、栄養教諭を中心に、大学等と連携し、食育を通じた健康増進など食育の効果について検証を行い、その成果の普及を図る。

参考数値

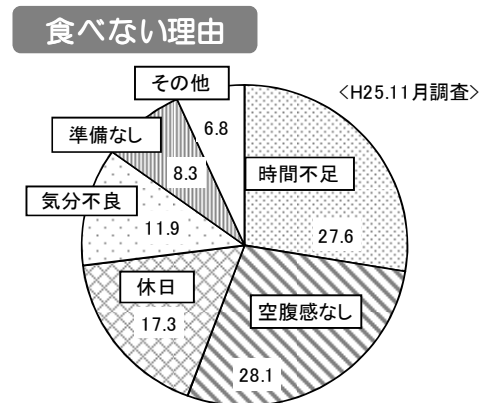
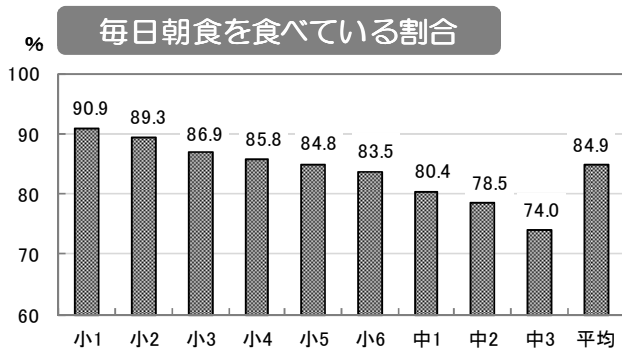
●新体力テストの結果

・平成24年度、平成25年度の体力合計得点

		小学校					
		1年	2年	3年	4年	5年	6年
男子	H24	29.73	36.29	43.39	50.05	55.04	60.93
	H25	29.89	37.16	43.69	48.98	55.49	60.28
女子	H24	29.40	36.39	42.94	49.20	55.66	61.08
	H25	28.74	36.38	42.85	48.47	54.06	61.12

		中学校			高等学校		
		1年	2年	3年	1年	2年	3年
男子	H24	35.29	44.87	50.61	53.86	58.74	59.54
	H25	34.23	44.29	50.28	53.45	58.17	58.11
女子	H24	45.90	49.32	52.68	52.30	53.13	53.59
	H25	44.09	50.77	52.31	52.12	54.12	54.01

●子どもの朝食摂取状況



資料：県教育庁保健体育課調べ ※ 四捨五入の関係で、合計が100%にならないことがある。

(4) 特別支援教育の推進

施策の目的

特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応するため、特別支援学校における教育の充実と教育体制の整備を推進するとともに、小学校・中学校・高等学校等における特別支援教育の充実を図る。

教育委員会での主な意見

[平成25年4月5日(金)]

○「第2次岡山県特別支援教育推進プラン」について

- ・インクルーシブ教育についての詳しい説明があるのではないかと。方向性や、取り組み状況など、理解できるような記載が足りないと思う。
- ・公立高等学校で特別な支援を必要とする生徒のうち「個別の教育支援計画」を作成している生徒の割合を平成29年には100%を是非達成してほしい。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成25年度》

- ・「第2次岡山県特別支援教育推進プラン」の策定に当たって、インクルーシブ教育にかかる方向性などの説明を追記した。

《平成26年度》

- ・高等学校における発達障害支援実践モデル事業の実施（通年、対象：定時制高等学校）
- ・自立・社会参加に向けた高等学校段階における特別支援教育充実事業（通年）

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	25年度			26年度	27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	目標値
企業等へ就職した県立特別支援学校高等部卒業生の割合【夢・基】	38.0% (H24)	38.5%	37.1%	-180.0%	39.0%	39.5%	40.0%
特別支援学校教諭免許状を保有している公立特別支援学校教諭の割合【基】	71.9% (H24)	75.0%	74.2%	74.2%	75.0%	-	-
個別の教育支援計画を作成している公立学校の割合(小学校)【基】	55.0% (H24)	90.0%	70.6%	44.6%	100.0%	-	-
個別の教育支援計画を作成している公立学校の割合(中学校)【基】	58.9% (H24)	90.0%	77.3%	59.2%	100.0%	-	-
個別の教育支援計画を作成している公立学校の割合(高等学校)【基】	46.3% (H24)	60.0%	57.6%	82.5%	80.0%	-	-
特別支援教育支援員を対象とした研修会を実施している市町村教育委員会の割合【基】	88.0% (H24)	85.0%	91.7%	107.9%	100.0%	-	-

【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

○特に達成度が低い指標の原因と対策

- ・企業等へ就職した県立特別支援学校高等部卒業生の割合
(原因) ・卒業者数の増加や生徒の障害の実態により目標の達成が困難であった。
(対策) ・就労支援アドバイザー等による職場実習先・就職先の新規開拓を継続しながら、平成26年度から新たに実施する「可能性にチャレンジ～特別支援学校技能検定～」事業により生徒の就労意欲の向上を図るとともに、「岡山の就労応援団」の取組により企業関係者との連携と特別支援教育の理解をより一層推進していく。

2 主な成果

- ・小・中・高等学校等においては、専門指導員の派遣や公開講座等により、教員の発達障害等のある児童生徒への指導力の向上が図られた。
- ・特別支援学校においては、自立活動等の様々な分野の指導・支援に外部専門家を活用することで、特性に応じた支援、授業改善を進めることができた。
- ・施設整備においては、倉敷地域等新設特別支援学校（倉敷まきび支援学校）の建設工事が当初の計画どおり完了した。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

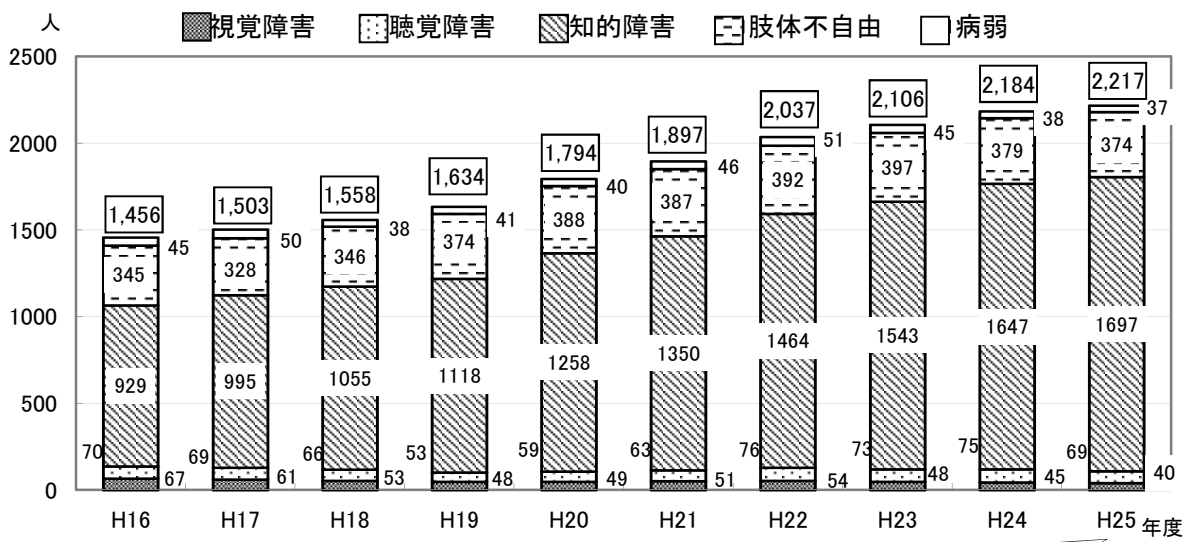
- ・小・中・高等学校等においては、個別の教育支援計画の作成、活用、引継ぎが十分でないことが課題であるため、作成と活用の必要性についての一層の理解推進と、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の機能強化を図る必要がある。
- ・特別支援学校においては、児童生徒の障害の重複化や多様化に適切に対応できるよう、一層教員の専門性の向上を図る必要がある。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	発達障害等支援事業	特別支援学校職業自立推進事業	特別支援教育振興事業
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中・高等学校等における、発達障害を含め特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人に対する支援体制の整備充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援学校生徒の就労への意識や意欲の向上、進路選択の広がり、自己適性の理解を図り、卒業後の職業自立の実現を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別支援学校における自立活動の指導者の育成を図る。 ○ 特別支援学校が地域におけるセンター的機能を果たす。
平成25年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門指導員を地域の小・中学校等の要請により派遣し、校内支援体制の整備や特別な支援を必要とする児童生徒への指導方法等についての指導・助言を行った。 対応件数 209件 (内訳) 幼保17件、小111件、中42件、高17件、その他22件 ○ 県立高等学校5校を指定し、外部専門家と連携し、授業改善や中高連携についての研究を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就労支援アドバイザーやジョブ支援員等の活用により、職場実習・就職先の新規開拓及び充実した職場実習を行った。 ○ 特別支援学校就労支援フォーラムを開催し、企業や事業所の担当者、保護者等を集めて、特別支援学校の生徒の発表の他、講師による講演等を行った。 参加者数：約300人 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自立活動の指導の中心となる教員が、指導方法等に関する研修会への参加・研究、教材開発に取り組むことで、教員の自立活動の専門性を高めた。 (実施校) 岡山東支援、瀬戸高等支援、健康の森学園、早島支援、誕生寺支援 ○ 全ての県立特別支援学校で、地域の小・中学校教員等を対象とした公開講座を開催した。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門指導員が、校内支援委員会へ参加することなどにより、校内支援体制の充実につながった。 ○ 児童生徒にかかる一貫した支援の充実を図るための個別の教育支援計画の作成、活用、引継ぎが十分でないことが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 理解啓発活動や積極的な職場開拓、また職場実習に対するサポートにより、これまでより幅広い職域での雇用につながり就職者数は増加したが、高等部卒業者の就職率は平成24年度より低下した。 ○ 今後、さらなる職場実習・就職先の拡大や生徒の就労意欲の向上、企業関係者との連携が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域における特別支援教育に関する教員の指導力の向上につながった。 ○ 自立活動には幅広い指導区分があるため、さらに研究を進める必要がある。
平成26年度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小・中学校等の要請による専門指導員の派遣を行うことにより、校内支援体制のさらなる充実と機能化を図る。 ○ 個別の教育支援計画の作成と活用について徹底を図るとともに、特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の機能強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就労支援アドバイザー等による職場実習先・就職先の新規開拓を継続しながら、平成26年度から新たに実施する「可能性にチャレンジ～特別支援学校技能検定～」事業により生徒の就労意欲の向上を図るとともに、「岡山の就労応援団」の取組により企業関係者との連携と特別支援教育の理解をより一層推進していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自立活動の指導内容についてさらに広く研究や実践を進めるとともに、専門性の高い教員の養成に努める。 ○ 地域の特別支援教育に対するニーズを把握しながら、特別な支援を必要とする児童生徒への指導について充実を図る。

参考数値

●特別支援学校の児童生徒数の推移(国立含む)

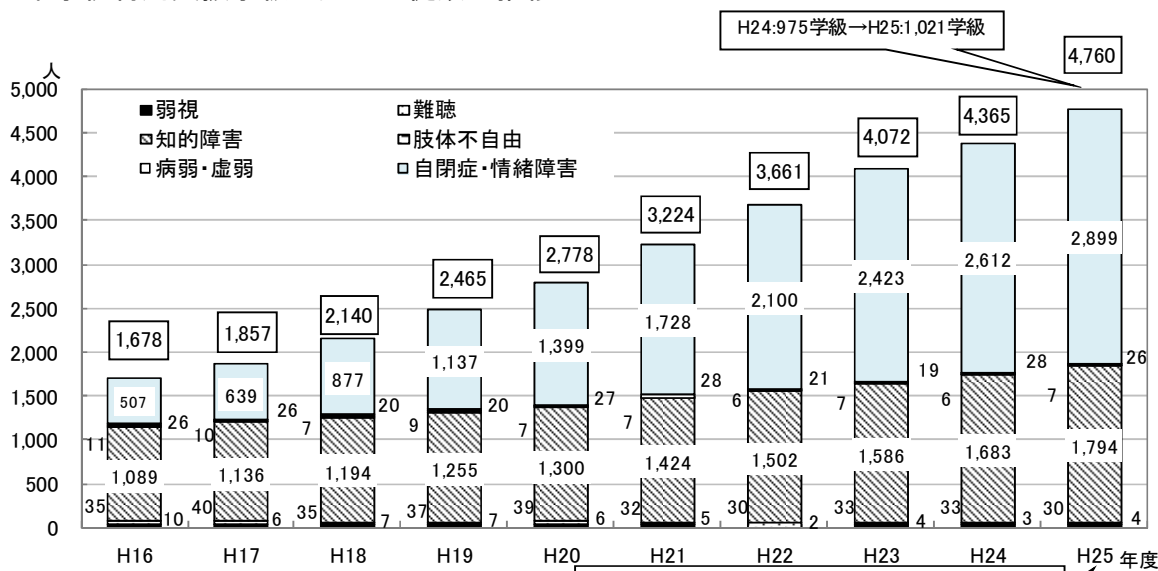


資料：県教育庁特別支援教育課調べ

【内訳】

視覚障害：小7/中5/高28
 聴覚障害：幼17/小22/中13/高17
 知的障害：小442/中369/高886
 肢体不自由：小162/中85/高127
 病弱：小5/中8/高24
合計：幼17/小638/中480/高1,082

●小・中学校特別支援学級の児童生徒数の推移



資料：県教育庁特別支援教育課調べ

【学級数内訳】

弱視：2学級
 知的障害：439学級
 病弱・虚弱：9学級
 難聴：10学級
 肢体不自由：4学級
 自閉症・情緒障害：557学級

(5) 学校における人権教育の推進

施策の目的

「第2次岡山県人権教育推進プラン」に基づき、人権教育推進体制を確立し、学校の教育活動全体を通して、人権に関する知的理解の深化や人権感覚の育成に努めるなど、学校における人権教育の推進を図る。

教育委員会での主な意見

[平成25年4月5日(金)]

○岡山県人権教育推進委員会委員の任免について

- ・企業の方に人権意識を持ってもらうため、入ってもらうほうがいいのではないか。次回の委員選出は、広い視点で選出してほしい。

[平成25年8月23日(金)]

○「第3次おかやま夢づくりプラン」改訂素案について

- ・自殺の案件が増えている中で、道徳の根底にある人権について押えておく必要がある。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成25年度》

- ・「第2次岡山県人権教育推進プラン」に基づく人権教育の推進（平成25年4月～）
- ・各研修会において「PTA人権教育研修プログラム～子どもの健やかな育ちのために～」周知・活用促進（平成25年4月～）
- ・各研修会において「人権教育教職員研修プログラム集」周知・活用促進（平成25年4月～）
- ・「人権教育指導資料Ⅷころ～いじめ・自殺等の未然防止に向けて～」の作成・県内全校への配付（平成26年3月）
- ・関係機関及びNPO等との協働による教育関係者児童虐待対応研修の実施（平成25年8月）

《平成26年度》

- ・「第2次岡山県人権教育推進プラン」に基づく人権教育の推進（平成26年4月～）
- ・各研修会において「PTA人権教育研修プログラム～子どもの健やかな育ちのために～」周知・活用促進（平成26年4月～）
- ・各研修会において「人権教育指導資料Ⅷころ～いじめ・自殺等の未然防止に向けて～」周知・活用促進（平成26年4月～）
- ・「人権教育指導の手引（仮）」の作成（平成26年4月～）
- ・関係機関及びNPO等との協働による教育関係者児童虐待対応研修の実施（平成26年8月）

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	25年度			26年度	27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	目標値
教職員やPTAの研修等で活用できる講師の登録者数(累計)【夢・基】	58人 (H24)	60人	66人	166.7%	65人	-	-

【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

2 主な成果

- ・学校等における研修会等への支援として、活用できる講師を新規に8名登録し、ホームページ上で情報提供するとともに、ホームレスなど新たな課題についても情報提供した。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

- ・登録講師の高年齢化や職務の多忙さから、登録を抹消する講師が増えており、新たな課題について講演できる講師も含め、登録者の維持・拡大に向けて工夫が必要である。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	県立学校人権教育サポート事業	人権教育実践力向上事業	教育関係者児童虐待対応研修
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立学校における教職員の資質能力・指導力の向上や、児童生徒の人権意識の育成、保護者の人権意識の高揚を図り、学校と家庭が連携した人権教育を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人権教育の推進の在り方について研究し、その成果を広め、県立学校における人権教育の実践力の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童虐待防止に係る専門的な研修を実施し、よりよい連携の在り方等について理解を深めるとともに、教職員等の児童虐待への対応力の向上を図る。
平成25年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立学校教職員の資質能力と指導力の向上や、児童生徒の人権感覚の育成、保護者への啓発等の取組を支援した。(69校) ○ 研修会等で活用できる講師をホームページ上で情報提供することで、学校での取組を支援した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校や生徒の実態を踏まえ、人権問題について正しく理解させ、人権意識を培うための学校教育の在り方についての実践的な研究のモデル推進校を指定し、学校全体として取り組んだ成果を発表し県下に広めた。(高等学校等人権教育研究モデル推進校指定事業：2校) ○ 岡山県高等学校教育研究会に研究を委託し、人権教育に関する実践的研究や教材・資料、学習プログラムの開発等を行い、学校へ研究集録を配付、ホームページに指導案を掲載する等により、普及を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校等における児童虐待の早期発見、適切な対応や未然防止に向けた取組を進めるに当たっては、児童相談所、市町村福祉部局等との連携が不可欠であることから、教育関係者と関係機関及びNPO等との協働により、児童虐待防止に係る専門的な研修を実施した。 ○ 岡山、倉敷、津山の3会場で開催し、教育関係者198名が参加し、関係機関、NPOの職員とのグループ協議等を実施した。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全県立学校において計画通り実施し、教職員の資質能力等の向上、児童生徒の人権感覚の育成、保護者の人権意識の高揚等、人権教育の実践力の向上を図ることができた。また、全県立学校で児童生徒を対象とした児童虐待防止教育を実施した。 ○ 半数以上の学校が、講演会や映画視聴の実施で事業完了としているため、交流体験研修等、参加体験型の取組の充実等を図るとともに、参加体験型研修を実践できる講師の登録者数を増やす必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研究主題に基づいた事業研究を行うことで、学校における人権教育の充実を図ることができた。 ○ 生徒が豊かな人間性や人権感覚を身に付けることができるよう、学園祭など学校全体での活動や体験活動等の一層の充実を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ アンケートでは、研修のねらいの達成について約97%の参加者から「そう思う」「おおむねそう思う」の回答を得た。関係機関等とのよりよい連携の在り方について教育関係者の理解を深めることができた。 ○ アンケートでは「具体的な事例をあげて研修したい」「助言者をまじえての協議時間がもう少し長い方がよい」等の研修運営上の改善点について意見をいただいたため、検討する必要がある。
平成26年度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、教職員の人権教育研修・児童生徒の人権学習・保護者への人権啓発等の取組の充実を図るとともに、児童虐待防止の視点から、将来親になったときに自ら虐待をしない力を育成する児童虐待防止教育を必須として実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高等学校等人権教育研究モデル推進校指定事業では、新たに1校を指定し、学校及び生徒等の実態を踏まえ、研究主題に応じた学校全体での取組研究を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 昨年度同様、研修資料として事例を添付し、協議での活用を呼びかけ、具体的な話合いが行われるよう促す。また、流れを工夫し、助言者との協議の時間を増やす。

(6) 今日の課題に対応した教育の推進

施策の目的

社会経済情勢が大きく変化する中、キャリア教育や情報化・国際化に対応した教育、科学技術教育など今日の課題に対応した教育を推進する。

教育委員会での主な意見

[平成25年4月23日(火)]

- 平成25年3月高等学校卒業生及び特別支援学校卒業生の就職状況について
 - ・求人倍率が大きく変わらない中で、離職決定率が伸びている。今後離職が心配である。
 - ・企業のニーズや高校生の抱えている問題把握を学校がしていかないといけない。

[平成25年4月23日(火)]

- 「第3次おかやま夢づくりプラン」改訂素案について
 - ・学びや道徳を高めるにあたって、学びと仕事というのがどうつながるのかということをお教えできない。なぜ学ぶのが抜けた状態では、教えることが難しいのではないかと。
 - ・キャリア教育は学力向上の根本になるのではないかと。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成25年度》

- ・職場適応指導旅費の県立高等学校への配分

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	25年度			26年度 目標値	27年度 目標値	28年度 目標値
		目標値	実績値	達成度			
職場体験活動を4～5日実施する公立中学校数【基】	82校 (H24)	76校	80校	105.3%	76校	-	-
公立高等学校(全日制)におけるインターンシップ参加生徒の数【基】	4,789人 (H24)	4,715人	5,172人	109.7%	4,715人	-	-
県立高等学校の授業を支援している外部人材の数【基】	2,489人 (H24)	2,421人	2,549人	105.3%	2,421人	-	-
公立学校で授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合【基】	87.8% (H24)	86.0%	89.7%	104.3%	90.0%	-	-

公立中学校区で、外国語に関し、小・中学校が連携した授業参観や中学校教員による小学校での授業等を実施した中学校区の数の割合【基】	63.8% (H22)	64.5%	68.4% (H24)	106.0%	65.0%	-	-
英語に関する検定の受検者数【夢】	24,319人 (H24)	29,800人	24,184人	-2.5%	32,200人	34,600人	37,000人
海外留学等を行った県立高校生徒数【夢】	234人 (H24)	240人	335人	1683.3%	260人	280人	300人
大学と連携して科学技術教育を行っている県立高等学校の数【基】	18校 (H24)	19校	19校	100.0%	20校	-	-

【夢】第3おかやま次夢づくりプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

○特に達成度が低い指標の原因と対策

- ・英語に関する検定の受検者数

(原因) ・高校生については、近年、英語検定よりもGTEC for STUDENTSを受験する生徒が増えてきているため、英語検定については、微増にとどまっている。

- ・中学生については、市町村教委に対して中学生の英検受験を呼びかけているが、学校や中学生に対する直接の働きかけが十分ではなく、目標に達しなかった。

(対策) ・高校生については、新学習指導要領では、授業は英語で行うことを基本とし、英語によるコミュニケーション能力を養うことを重視していることから、生徒の英語力を検証するために、今後とも、他の検定も含め英語検定の受検を働きかけてまいりたい。

- ・中学生については、市町村教委に対して通知等による積極的な呼びかけを行うとともに、国事業の協力校や県事業の指定校に、中学生の英検受験を働きかけたり、「イングリッシュキャンプ」等の機会を捉えて、参加している中学生に対し、直接自分の能力を試す場として英検を紹介したりする。

2 主な成果

- ・科学競技会等の参加者は増えており、科学に対する興味や関心が喚起され裾野の拡大に繋がった。
- ・地域の事業所等での職場体験活動等を通して、子どもたちの職業観や勤労観を高め、自身の進路や将来への意識の向上が図られた。
- ・高校生のためのジョブフェアや就職アドバイザーによる就職支援の実施により、生徒が企業から直接話を聞いたり、求人確保に繋がるなど、高校生の就職等の支援を行うことができた。
- ・教員のICT活用指導力の向上のための研修の実施により、ICTを活用して指導することができる教員の割合を着実に伸ばすことができた。
- ・小中学校等において、小中合同での授業研究や教材の共有化などの連携を進めるなど、英語教育の充実に向けた研究実践が行われるとともに、中学校教員による小学校での授業を実施するなど、中学校区単位で英語の授業力向上等に向けて取り組む中学校が増加した。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

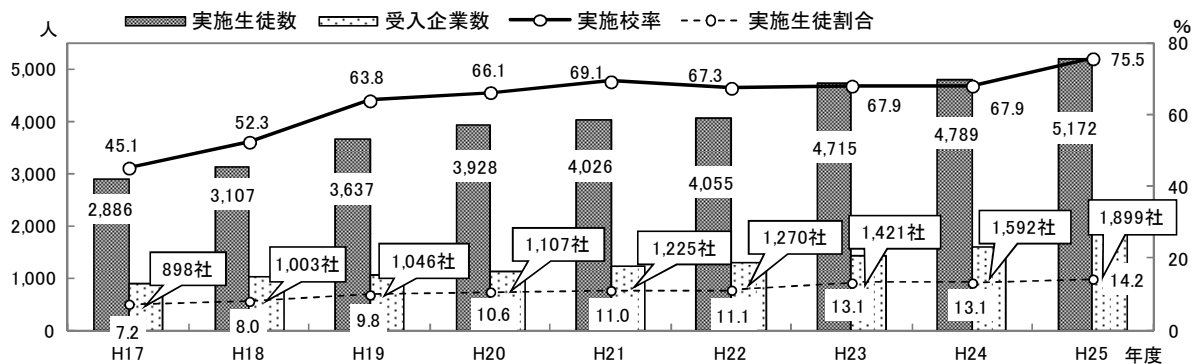
- ・科学技術教育に関して、高校生を対象とする事業については、実施内容についてさらに工夫・充実を図り、さらなる裾野の拡大に努めて行く必要がある。
- ・インターンシップについて、さらなる受入企業の拡大と生徒の希望と受入先のニーズを合致させるためのコーディネートが必要である。
- ・就職支援に関しては、発達障害等特別に支援を要する生徒やその保護者に対する有効な情報提供等を行う必要がある。
- ・英語教育に関しては、幅広い成長段階に応じた効果的な指導法を研究し、成果の普及が必要である。
- ・ICTに関しては、今後は生徒の情報活用能力の向上を視野に入れた指導の方向性を組織的に検討していく必要がある。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	岡山県地域人材育成支援事業	グローバルサイエンスOKAYAMA	科学に挑戦ステップアップ事業
実施目的(Plan)	○ 専門高校における専門教育の充実を図り、本県産業を支える将来のスペシャリストの育成を図る。	○ 将来、科学技術の分野等で世界的に活躍し、郷土岡山の発展に貢献できる人材を育成する。	○ 理科離れの解消から、国際科学オリンピック出場者の育成まで系統的な事業を展開し、科学技術教育の充実を図る。
平成25年度の主な活動内容(Do)	○ (水島工業高等学校) ・電気メッキ作業3級:企業での実技講習会に参加。参加した36名中34名が合格 ・射出成形3級:企業でのインターンシップに参加。参加した12名全員が合格 ○ (勝間田高等学校) ・地域交流事業:地域イベント・森林保護活動への参加 ・社会人講師の招へい(延べ18回) ・商品開発:桃を使ったスイーツの考案・商品化・販売 ・教員研修:高性能作業機械技術研修等(10日間)	○ (津山高等学校) ・「課題研究」物理分野の研究に関する、論文の要約部分の英訳指導、助言 ・放課後活動する科学部の英語での口頭発表等の指導・助言 ○ (岡山城東高等学校) ・「数理科学」での、英語で記述された数学に関する文献を教材として授業を実施 ・英語によるレポート作成の実施 ○ (倉敷天城高等学校) 理数科「課題研究」の指導、および物理・化学・生物分野の研究に関する、英語によるディスカッション、英語の論文作成、ポスター制作の放課後指導	○ サイエンスチャレンジ岡山:科学技術・理科・数学などにおける複数分野の競技を開催し、県下19校から29チームの参加があった。 ○ 科学オリンピックへの道:岡山物理コンテストを実施し、参加した104名から上位21名を選抜し、2泊3日のセミナーを実施した。
成果と課題(Check)	○ 企業での研修等により専門的な技術を習得し、資格を取得するとともに、学習成果を発揮して地域と交流することにより、建築素材の製造会社や花屋、食品加工会社など、地元企業への就職につながり、地域を支える人材を育成することができた。 ○ インターンシップについては、さらなる受入先企業の拡充を図るため、事業未実施の地域においても、企業との協力体制の構築を推進していく必要がある。	○ 理数系科目の授業を英語で行うことにより、英語による専門的な表現に慣れさせることができた。また、英語による説明を聞くことや、英語の文献に目を通すことに対する抵抗感を軽減できた。 ○ 授業の打ち合わせにかなりの時間を要する。授業において高度な内容を扱おうとした場合、より高いレベルの英語力が必要であり、学校全体で生徒の英語力を高めようとする意識が必要である。 ○ 平成25年度 GSOに関わる、生徒による英語での発表件数6校108グループ	○ サイエンスチャレンジ岡山:チームで協力して課題を解決する機会を設けることで、粘り強く取り組む姿勢や創意工夫しようとする態度に変容が見られた。参加者も増えており、科学に対する興味や関心が喚起され、裾野の拡大につながった。今後とも、競技内容についてさらに工夫・充実を図っていく必要がある。 ○ 科学オリンピックへの道:全国大会に選抜された生徒数が増加したり、参加した多くの生徒が刺激を受け、学習意欲が高まったなどの成果があった。今後は、運営する教員の負担軽減を図ることが課題である。
平成26年度の取組の方向(Action)	○ 事業を県下各地域に拡充して、それぞれの地域における企業との協力体制を構築し、資格取得、インターンシップの実施等、地域における人材の育成を図る。	○ (岡山一宮高等学校) 「課題研究」等で、科学的な内容を英語で学習し、グローバル人材・イノベーション人材の育成に資する。 ○ (高松農業高等学校) 「課題研究」において、「農業」に関する研究を英語でまとめる活動を通じ、将来英語を駆使して農業分野で研究・実践に取り組み活躍できる人材育成を目指す。	○ 科学に関する更なる興味関心の高揚および学力の向上を図るため、実行委員会において競技内容を見直すとともに、さらに参加者を増加させ活性化を図るため、早期に競技規定を周知する。 ○ 国際オリンピックへの出場を目指し、実践的な講義や実験を行う。実行委員会において、役割分担を明確化し、組織的に取り組むことにより、個人の負担を軽減する。

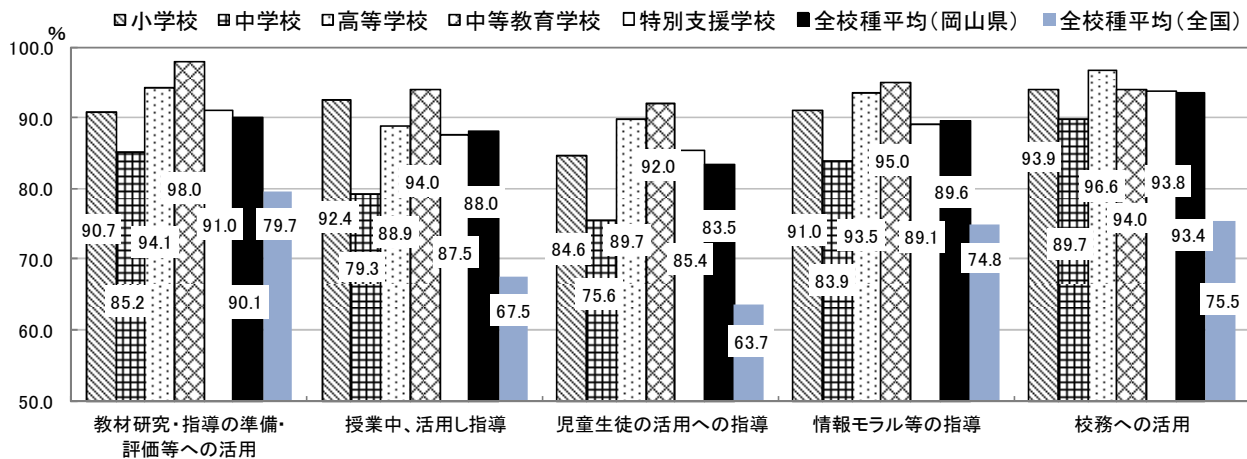
参考数値

●高等学校[全日制]におけるインターンシップの実施状況



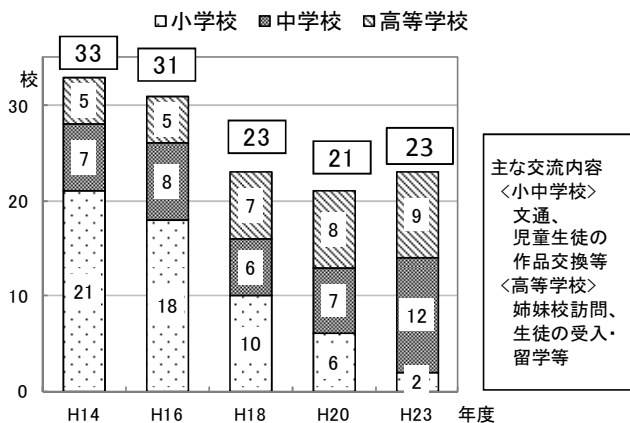
資料：県教育庁高校教育課調べ ※ 家庭・看護・福祉での施設実習を含む。

●教員のICT活用指導力の状況



資料：文部科学省調べ、県教育庁高校教育課調べ（「わりにはできる」、「ややできる」と回答した割合の合計）

●海外姉妹縁組をしている学校数の推移



資料：県教育庁指導課調べ（隔年調査）（H22・25調査なし）

(7) 信頼あふれる開かれた学校づくり

施策の目的

学校種間の連携や学校評価、地域住民の教育活動への参加・参画の推進、教職員の資質能力の向上、学校経営への支援などを通して、信頼あふれる開かれた学校づくりを推進する。

教育委員会での主な意見

[平成25年7月5日(金)]

○教育職員の休職状況等について

- ・年代別割合などの傾向を分析した上で予防策を考えるべき。また、対人関係を良好に保ち、教育的な実力が発揮できるようにするべきである。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成25年度》

- ・管理職研修及びミドルリーダー・新採用の教員研修等において、同僚性の形成に関する内容を拡充した。
- ・「メンタルヘルス出前研修」事業を拡充した。7校(平成24年度 5校)
- ・県内の教育職員の休職状況等の報告時期を早めた。(平成25年7月)

《平成26年度》

- ・心身の悩み等への相談窓口を周知するため、具体的な相談内容を例示したチラシを全職員に配布した。
- ・スクールカウンセラー等を活用した相談事業により、教職員が面識もあり、学校の状況にも精通したスクールカウンセラー等に悩みを相談できる体制を整えた。
- ・保健師の派遣相談事業により、保健師が休職から復職した者の所属を訪問し、本人と所属長と面談を行うなど、再発防止への支援体制を整えた。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	25年度			26年度	27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	目標値
学力向上に関して公立小学校と連携を図っている公立中学校の割合【基】	100.0% (H24)	78.0%	100.0% (H24)	-	80.0%	-	-
県総合教育センターが開設しているe-ラーニングのアクセス所属数(アクセスした学校の延べ数)【基】	2,713件 (H24)	2,713件	1,903件	70.1%	2,713件	-	-
県総合教育センターメディアセンターの利用者数【基】	10,372人 (H24)	10,372人	8,259人	79.6%	10,372人	-	-

教職を目指す大学生等のインターンシップ事業への参加人数【基】	1,731人 (H24)	741人	1,849人	249.5%	741人	-	-
自らのこころの健康に関心を持ち、質問票によるストレス測定を行う教職員の割合【基】	24.3% (H24)	40.0%	23.7%	-3.8%	50.0%	-	-

【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

○特に達成度が低い指標の原因と対策

- ・自らのこころの健康に関心を持ち、質問票によるストレス測定を行う教職員の割合
(原因) ・生徒の健康には関心を持っていても、自分のことは二の次になる教員が多い。
・分析結果を見ても、それに対する対応がイメージできないため、参考にならないと感じて利用しない人が多い。
・質問票によるストレス測定利用者は、平成24年度に4,025名に対し、平成25年度は3,917名と減少したが、一方でインターネットによる簡易ストレスチェックは、平成24年度延べ19,655件に対し、平成25年度は33,431件と大幅に増加している。手軽ですぐに結果が分かる方法が好まれる傾向にある。
- (対策) ・各種研修や新任所属長訪問の機会を捉え、一次予防の重要性を訴えている。
・質問票を受け取った人が興味を持ちやすいようパッケージを工夫するとともに、分析結果だけではなく、各人に合ったストレス対処法がわかるシートを返すようにした。
・労働安全衛生法が一部改正され、心理的な負担の程度を把握するための検査を行うことが義務づけられるため、国の動向を見ながら今後の実施方法を考える。

2 主な成果

- ・県立学校における特色ある学校づくりを推進するために実施している学校経営予算のうち、プレゼン枠事業において外部評価を実施し、一層の教育効果の向上に繋げた結果、他校へのモデルとなり得る取組となるなどの成果があった。
- ・経験年数別研修では、各研修講座における求める教職員像に向け、現状分析・目標設定・振り返りのサイクルによる研修を企画・運営するとともに、多様な講師（学校・行政・外部）による研修や参画型で実践的な研修を実施した。これにより、多くの受講者が研修の成果を授業や校務で生かせると考えており、実践的指導力や使命感の一層の充実・向上に寄与した。研修の修了認定者は、1127人であった。
- ・教科領域等研修では、教職員の指導力の一層の充実・向上を図ったことにより、研修を受講した教職員を核として、授業改善に向けた取組が喚起され、学校全体で授業改善に取り組む学校が増えるなどの成果が見られた。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

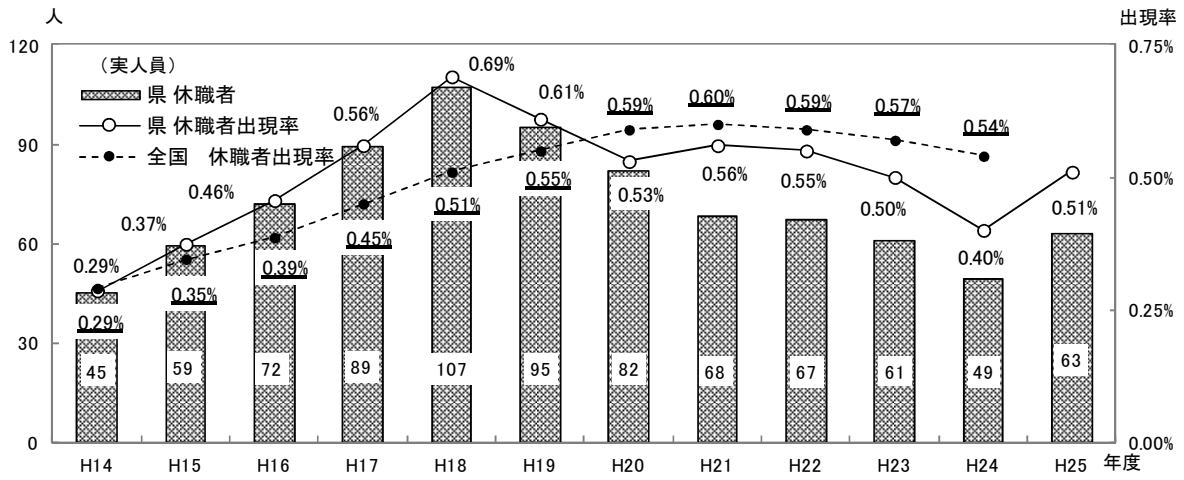
- ・他の県立学校においてもさらに特色ある学校づくりが行われるよう、学校経営予算の優良事例を積極的に情報発信していく必要がある。
- ・経験年数別研修では、新規採用者の増加に対応しての事務手続きや研修効果・効率性の確保が課題である。また、教科領域等研修では、各研修講座受講者数の増加を図る必要がある。
- ・平成25年度は精神疾患による休職者が再び増加した。教職員一人一人がセルフチェック、セルフケアを行うことはもとより、職場内でお互いに気づき、支え合う環境づくりが重要である。まずは管理職及びミドルリーダーへ早期発見、早期対応の意識高揚を図る。また、休職者の発病要因分析に努めるとともに、病気の兆候が見られる人を所属長と関係課が連携して休職に至る前に支援できるよう、体制を整える。さらに、再発防止のため、復職支援システムの強化に努める。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	県立学校経営予算	教職員研修	メンタルヘルス対策
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> 校長の裁量権の拡大や経営能力の向上を図り、特色ある学校づくり、地域に開かれた学校づくりを一層推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 教職員の指導力、使命感の一層の充実・向上を図るための教職員研修を実施し、教職員の育成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> こころの不調者の予防的対策を行い、早期発見・早期対応を図るとともに、精神疾患による休職者の円滑な復職と再発防止を図る。
平成25年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> プレゼン枠事業 興陽高等学校：専門5科の特徴を生かした協働による社会貢献活動の研究・実践 林野高等学校：地元やNPO法人等との協働して交流等の事業を行い、生徒の学習意欲の向上、地域への愛着の醸成、中山間地域の活性化を図る 倉敷南高等学校：地元やNPO法人等と協働し、市民の一員として自覚を持った生徒を育成する、普通科におけるキャリア教育の実践 岡山大安寺中等教育学校：グローバル化が進む社会に参画できる意欲と能力を育成する、中等教育学校6年間の系統性を重視した特色ある教育の推進 	<p>[主な新規研修等]</p> <ul style="list-style-type: none"> 2年目研修 若手教員の資質能力の向上を支援 校外研修：教諭（小中高特）3日、教諭（養護、栄養）・学校栄養職員 1日 総合的ミドルリーダー研修 岡山県の教育をリードし、各学校の中核となる総合的ミドルリーダーの育成 10日（内宿泊研修1泊2日） 生徒指導重点課題研修 市町村教委と連携して地域の小中学校の実態に関わる研修を行うことにより、重点課題である不登校等の課題解決に向けた実践力の養成 4日 	<ul style="list-style-type: none"> 一次予防として、ストレスチェック等による実態把握と教職員研修や出前講座等による予防的対策を行う。 二次予防として、こころとからだの健康相談等の各種相談窓口による早期発見・早期治療を行う。 三次予防として、岡山県教職員復職支援システムを実施し、復職プログラムの段階的慣らし出勤により職場復帰・再発防止を行う。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> プレゼン枠事業において外部評価委員会による実態見聞に基づいた外部評価を実施し、一層の教育効果の向上に繋がった。プレゼン枠事業の各取組が、他校へのモデルとなり得る取組となったと評価された。 外部評価結果や優良事例（モデル）について、機会を捉えてさらに積極的に発信する必要がある。 学校の特色づくりを進めるのに最も適している、プレゼン枠事業の応募数が減少してきているため、応募を増加させるための取組・検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 2年目研修 自己マネジメントシートに基づいて教育実践を行い、その実践を振り返ることで、校内研修と校外研修を関連付け、スパイラルに若手教員の指導力向上を図ることができた。 総合的ミドルリーダー研修 全国レベルの講師を招聘して研修講座を実施することにより、資質能力の向上を図ることができた。課題としては、県内全ての学校に研修内容について、更に周知する必要がある。 生徒指導重点課題研修 市町村教委と連携した地域の状況やニーズに合わせた研修ができた。また、SSWの役割や事務的手続きなどを周知し、不登校や問題行動への活用について理解を深めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の教育職員の精神疾患による病気休職者の出現率は、平成24年度と比較し、0.11ポイント増加し、0.51%となった。 教職員一人一人がセルフケアに努めることや、互いに支え合う学校の体制作り等について一層の意識の高揚を図るとともに、着実な対策を行って行く必要がある。
平成26年度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> 外部評価結果や優良事例について、ホームページでの紹介に加え、周知文書を出すとともに、校長全員研修等の機会を捉えて積極的な発信を行っている。 外部評価結果を受けた各校の感想や今後の対応方針等をまとめ、文書等で周知することで、学校の特色づくりに向けた、今後のプレゼン枠事業への積極的な提案を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 初任者研修に加え、2年目研修、3年目研修を実施し、継続的に若手教職員の資質能力の向上を図る。 【新規】 ＜2年目研修＞ 校外研修：教諭（幼稚園）1日 ＜3年目研修講座＞ 校外研修：教諭（小中高特）2日、教諭（養護、栄養）・学校栄養職員 1日 総合的ミドルリーダー研修では、市町村教委に聴講を呼びかけ、講座内容の周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修や学校訪問等で、教職員のセルフケアや同僚性の形成等の必要性について、重点的に周知、啓発に努める。 休職者の発病要因分析に努めるとともに、病気の兆候が見られる人の把握に努める。また、再発防止のため、復職支援システムの強化に努める。

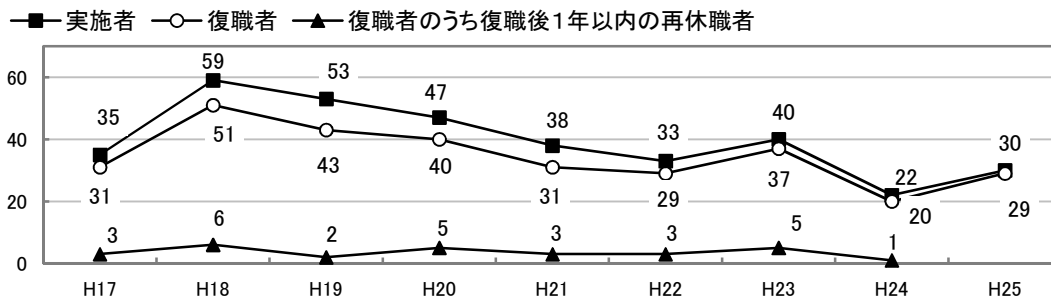
参考数値

●教育職員の精神疾患等による休職者の推移



資料：文部科学省調べ、県教育庁福利課調べ ※ 平成21年度以降の県休職者に係る数値は岡山市を除く。

●教職員の復職プログラムの実施状況



資料：県教育庁福利課調べ ※ 平成21年度以降は岡山市を除く。

(8) 学校教育の環境整備

施策の目的

学校施設の耐震化をはじめとする施設・設備の整備や、子どもたちの安全・安心の確保に向けた取組、県立高等学校教育体制の整備など、学校教育の環境整備を図る。

教育委員会での主な意見

[平成25年10月18日（金）]

○県北地域併設型中高一貫教育校について

- ・郷土の発展に貢献する人間の育成について、高校の方には郷土を知ることがあまり入っていないように思われる。美作地域の将来をどうするのかということは、高校の方にもう少しあった方が良い。

[平成25年10月18日（金）]

○県立高等学校の学科改編等について

- ・私立学校への支援が手厚くなっており、以前ほど経済的な負担の格差は無くなってきている。その中で、公立学校としては、学校ごとにどう魅力を出していくのかということを実際に考えていかなければいけない。

[平成25年10月18日（金）]

○県立高等学校の学科改編等について

- ・定員が割れている学校については、更なる学科の再編などが必要ではないか。地域の産業拠点であるので、残しているということは地域にとっては大切なことであるが、当該地区の子ども達はその学校を選んでいない。実態に合わせてクラス数などを見直していくべきだ。
- ・ひとつの学校で色々なことをやるのが、逆に中途半端な印象を受けてしまう。地域が必要とするものに特化した学科を目指さないといけない。特色を絞ってやっていくことが大切だ。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成25年度》

- ・教育体制整備実施計画に基づく「高等学校教育体制整備研究推進事業」
 - ・県北部への併設型中高一貫教育校の設置に向け、研究推進委員会を津山高校に設置し、教育内容等について研究
 - ・県北部への定時制高校の設置についての研究
 - ・活力ある学校づくり研究推進委員会（設置校4校）により、今後、適正規模を下回る学校等の教育内容の在り方についての研究
- ・「高等学校魅力化プロジェクト支援事業」（6校）により、中山間地域の高校の魅力化・活性化を図るため、地域と連携して実施する高校の魅力化・活性化に向けた取組を支援

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	25年度			26年度	27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	目標値
県立学校の耐震化率【夢・基】	76.4% (H24)	80.0%	81.9%	152.8%	90.0%	100.0%	-
高校生地域防災ボランティアリーダー養成数【夢】	211人 (H24)	562人	552人	97.2%	974人	1,386人	1,800人
学校生活(県立高等学校)に満足している生徒の割合【夢・基】	85.1% (H24)	85.1%	87.2%	102.5%	85.1%	-	-

【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

2 主な成果

- ・平成25年度に予定していた県立学校の耐震補強工事を実施し、39棟の補強工事が完了した。
- ・屋内運動場等の非構造部材について、35棟で点検を行い、32棟で落下防止等の対策が完了した。
- ・防災教育の実践的な教育手法について、県下の学校園へ普及することに一定の成果をあげてきた。また、地域防災に貢献できる高校生を養成するため、消防署、日赤、自衛隊等関係機関の協力を得て、実践演習を行うとともに、参加した高校生による演習・交流により、防災意識の高揚を図ることができた。
- ・高等学校魅力化プロジェクト事業では、初年度の取組として、地域と連携した教育活動に取り組むための組織づくりの基礎を築くことができ、学校が地域と関わる取組を進めることができた。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

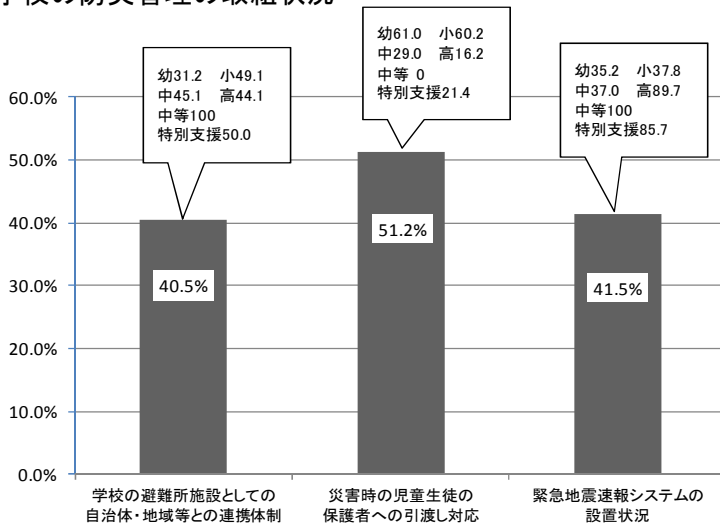
- ・依然として県立学校の耐震化率は全国を下回っており、平成27年度末の耐震化完了を目指し耐震工事を進める必要がある。
- ・屋内運動場等の非構造部材の耐震化についても、平成27年度末の耐震化完了を目指し、点検・対策を行う必要がある。
- ・大規模災害時等には、地域と連携・協力しながらの避難等が不可欠であることから、学校を中心に、地域住民などを交えた地域全体での防災への取組ができるよう関係者と協力していく必要がある。
- ・災害発生時には、近隣学校園や地域との連携・協力による避難等が不可欠であることから、今後も、地域住民を交えた地域全体での防災の取組ができるよう関係者との協力が必要である。
- ・財政状況が厳しいため、大規模な産業教育施設の整備が困難であり、産業教育設備では既存設備の更新が中心となり新規設備の導入が十分には行えていない。
- ・今後、中学校卒業生の減少により、中山間地域等では学校規模の縮小や学科改編等が想定されるため、地域の教育機能の維持・充実や適正な学科配置といった観点から、募集定員の策定等を行う必要がある。
- ・学習環境整備が不完全な学校施設も残されており、更なる環境の整備、充実が必要である。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	耐震補強工事	防災教育推進事業	入学者選抜制度の改善
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立高等学校の校舎等の耐震補強工事を行い、その安全性を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東日本大震災を教訓とした新たな防災教育の指導方法や教育手法の開発・普及を行う。 ○ 災害発生時に救援活動等に貢献できる実践力を身につけた高校生の養成などにより、災害時に適切な行動がとれる子どもを育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学力向上や中高の円滑な接続等の観点から、入学者選抜制度を改善し、平成26年度入学者選抜から新しい制度で実施する。
平成25年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成25年度に予定していた県立学校の耐震補強工事を実施し、39棟の耐震補強工事が完了した。 ○ 屋内運動場等の非構造部材の点検を35棟で実施し、32棟で落下防止等の対策を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 5校園をモデル校として指定し、事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ①緊急地震速報システムを活用した指導方法の開発普及 ②地域や近隣学校園との連携体制の構築 ③学校防災アドバイザーの指導助言による学校防災体制の再構築 ④災害時支援者の育成を柱とし各モデル校園が実践した。 ○ 将来、地域防災に貢献できる高校生の養成のため、日本赤十字社や消防署の協力により、実践演習を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度入学者選抜から、「自己推薦による入学者選抜」に替え、中学校で身に付けた学力の定着を確認するため、学力検査を実施する「特別入学者選抜」を行った。 ○ 平成25年3月に決定した実施大要に基づき、同年10月に実施要項を定めた。 ○ 平成25年7月に「公立高等学校の目指す教育と求める生徒像」、同年10月には「岡山県立高等学校に入学を希望する皆さんへ」を作成し、周知を図った。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成27年度末の耐震化完了を目指し、計画どおり耐震化を進めている。 耐震化率：H24末76.4%→H25末81.9% ○ 依然として岡山県の県立学校の耐震化率は全国を下回っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災教育の実践的な教育手法の県下への普及に一定の成果をあげた。また、地域防災に貢献できる高校生を養成するため、消防署、日赤、自衛隊等関係機関の協力を得て、実践演習等により、防災意識の高揚を図ることができた。 ○ 災害発生時には、近隣学校園や地域との連携・協力による避難等が不可欠であることから、今後も、地域住民を交えた地域全体での防災の取組にむけ、関係者との協力が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立全日制高校の特別入学者選抜の募集人員3,599名に対し、受検者数は8,092名(2.25倍)であった。また、一般入学者選抜〔第Ⅰ期〕の募集人員8,440名に対し、受検者数は9,580名(1.14倍)であった。 ○ 初めて実施した特別入学者選抜の学力検査において、410件の採点の誤りがあった。
平成26年度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度の県立学校耐震補強工事完成予定棟数の69棟を着実に完成させる。 ○ 屋内運動場等の非構造部材の耐震化についても、平成26年度末までに点検を完了させ、平成27年度末までに落下防止等の対策を完了させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 7校園をモデルとして指定し、地域の実態に応じた防災教育や避難訓練、地域連携の在り方について研究し、成果を普及する。 ○ 災害時の支援者となりうる人材育成をめざし、地域住民や関係機関・団体と連携した高校生リーダーの養成研修を実施する。研修で実施した演習方法の活用や関係機関・団体との連携について、各校へ情報提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円滑な入学者選抜の実施に向けた取組を着実に行う。 ○ 入学者選抜業務改善検討委員会を設置し、採点の誤りの再発防止に向けた改善策を具体化する。

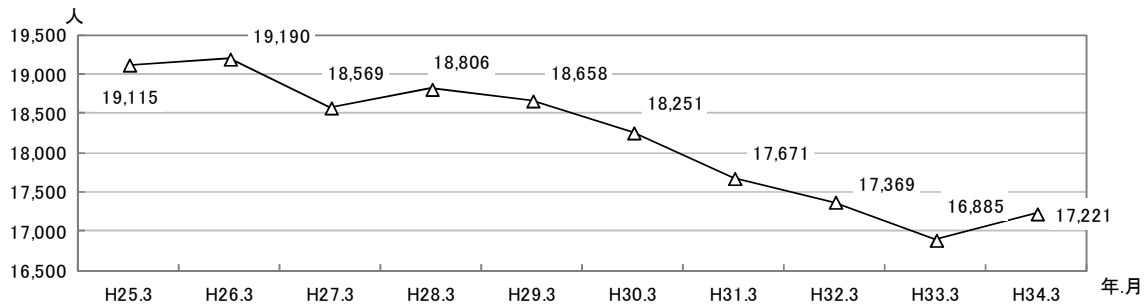
参考数値

●学校の防災管理の取組状況



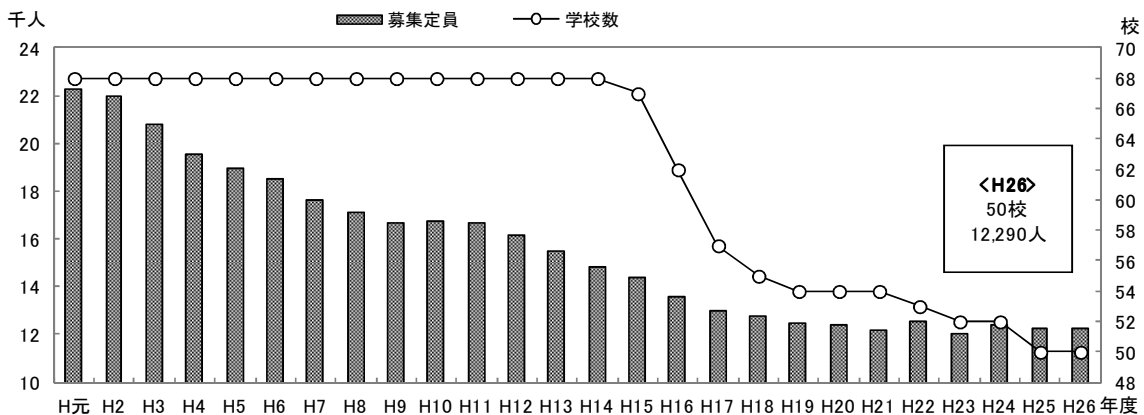
資料：文部科学省調べ、県教育庁保健体育課調べ

●中学校等卒業（見込）者数の推移（推計）



資料：県教育庁高校教育課推計（H25.3は実績数）

●県立高等学校[全日制]の募集定員と学校数の推移



資料：県教育庁高校教育課調べ ※ 専門学科の割合(H26) 岡山県：39.5%（全国平均：23.1%）
 <募集を停止した学校は除く>

1 確かな学力、豊かな心、健やかな体など、子どもたちが生きていく上で 基本となる資質能力を育む

○有識者による評価・意見等

評価者名	原憲一(山陽放送株式会社 代表取締役社長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> 「確かな学力」の向上、「豊かな心」の醸成、「健やかな体」づくりにおいて、「先生」は重責を担っており、精神的な負担も大きいと思います。昨年に比べ各指標の多くが改善されていることは、関係各位のご尽力によるもので敬意を表します。 しかし、教職員の精神疾患休職者の増加は残念であり、この問題の難しさを感じます。 諸問題の解決において、家庭教育が前提とは言え、「先生」に拠る所が大きいのも事実です。「先生」の職場環境改善は「児童生徒」の学ぶ環境の改善に繋がります。現在の一次～三次メンタルヘルス対策に加えて何か必要なものが無いかが検討していただきたいと思います。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルス対策では、現行の対策のうち、二次予防である早期発見、早期対応に課題があると考え、平成26年度は保健師が現場へ出向いたり、スクールカウンセラー等学校に関わっている人材を活用することによって、多忙な教職員がより気軽に相談できる体制を充実させる対策を始めたところであり、今後効果を検証するとともに、他に必要なものがないかを検討してまいりたいと考えています。 教員の職場環境改善に向けては、現在、県内全ての公立学校において校務分掌の工夫など勤務負担軽減のための取組を実施しており、また、管理職に対しては、研修等を通じて労務管理の徹底を図っているところです。 また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等、学校が抱える課題に対応する専門家の配置拡充を図るなどの支援を行っていますが、国においても、教員の負担軽減に向けた更なる取組が検討されており、本県においても、負担軽減に向けた取組を充実させ児童生徒の学ぶ環境の改善に繋げていく必要があると考えております。

評価者名	片山浩子(岡山外語学院 学院長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> 「小1グッドスタート支援事業」は学力向上に効果があった学校が100%で成果あり、「魅力ある授業作り徹底事業」「放課後学習サポート授業」は参考数値によれば昨年より少しずつ学力が上がってきているので、また来年に期待したいと思います。 問題行動への対応は「スクールソーシャルワーカーの増員」などの施策により課題が解決改善された件数が増えて効果があったのは良かったと思います。最近の新聞によれば「静かな荒れ」という学級崩壊に新しい傾向が現れているとありましたが、世の中が変化し多様な対応を迫られている今、心理検査により子どもが本当に何を考え、何を感じているかを知り一人ひとりに向きあい支援することが、時間も手間も経費もかかりますが、自立を促し良い結果を生むのではないかと思います。 大学は国の要請を受け「グローバル人材の育成」に力を入れていますが、大学からでは遅い、できれば「英語やITなどスキルの教育」と「違いを受け入れる心」の教育を本格的に小学校から始めることができると思います。 「連携」が大きなキーワードだと思います。産、官、学、地域、NPO、ボランティアとの協力体制は多方面ですでにとられています。知恵と工夫でもっと連携する余地はあり、よりよい教育効果を上げることができると思います。

<p>県教委の考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学級崩壊や問題行動等に対しては、教員の児童生徒理解を基にした教育活動、学級経営が行われることが重要ですが、よりの確に児童生徒や学級の状態を把握することができる心理検査は、学級経営を行う上で有効な手法の一つと考えております。心理検査結果を一層効果的に活用できるよう、専門家を学校に派遣しての活用等への指導や、学級集団づくりに関する研修の充実を検討してまいります。 グローバル人材の育成に向けては、小学校における英語の教科化に対応し、国で実施される研修に教員を計画的に派遣し、英語教育を推進する中核リーダーとして育成するとともに、教育センターでのICT教育の研修内容を充実させることにより、教員の指導力の向上を図っていきます。また、グローバル人材育成においては、他国の人々や異文化を尊重する心を育むことが大切であり、その基盤となる日本人としてのアイデンティティーや我が国の伝統・文化に対する理解や誇りを、小学校からしっかりと育ていけるよう、市町村教育委員会や学校を引き続き支援してまいります。 学校における様々な課題の解決に向けては、特に地域との連携・協力が重要であるとの認識から、学校支援地域本部の充実等に重点的に取り組んでいるところですが、今後一層、関係機関やNPO等の力も活用しながら、効果的に取り組んでまいります。
----------------	---

<p>評価者名</p>	<p>大杉昭英(国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長)</p>
<p>評価・意見等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 教育県岡山の復活に向けて、教員の授業力向上や小1グッドスタート支援授業など短期・中期の施策を実施しており、今後その成果が期待されます。なお、全国的にも新任教員が増加しており、校内外の研修等を通じて指導力向上が課題となっています。岡山県においても、教員養成段階からの大学との連携や教育センターの研修講座の更なる充実が望まれます。 また、不登校の課題については予防的取組の強化が目指されており、この方向で進めていただきたいと思います。さらに、岡山県の教育再生の土台となっている道徳教育の充実を研究・研修を通して授業レベルで実現できるよう期待します。
<p>県教委の考え方</p>	<ul style="list-style-type: none"> 指導力の向上に向けては、「教師への道」事業として、県内の大学等と連携し、教職を志望する大学生等に対する計7回の実践的な研修の実施や、各学校でのインターンシップ活動により、多様化・複雑化する学校教育への理解を深め、教師としての使命感を高めるとともに、実践的指導力の基礎を身に付けさせているところですが、更なる内容の充実に努めてまいります。 また、新規採用者等に対しては、初任者研修に加え、平成25年度からは2年目研修を、本年度からは3年目研修を開始し、学習指導・生徒指導・学級経営を柱に具体的に役立つ研修としているところですが、今後とも、内容をさらに充実させるとともに、充実した校内研修を実現するため、新規採用者の配置を工夫したり、新規採用者の指導教員として再任用教員を積極的に活用してまいります。 道徳教育の充実に向けては、研究指定校において、学校教育活動全体を通じて行うことが位置付けられている道徳教育の活動の具体化と、道徳の時間の授業改善に向けた研究を行っており、その成果を普及するとともに、郷土の先人や伝統文化等を取り上げた授業実践や、「私たちの道徳」の活用方法の研究等、教員の授業力向上のための研修を行ってまいります。また、地域・家庭と連携して道徳教育を推進するため、積極的な道徳の授業公開を学校へ働きかけてまいります。

2 社会全体で子どもたちの教育に取り組み、家庭や地域社会の教育力の向上を図る

(1) 学校・家庭・地域が連携した教育の推進

施策の目的

県民の教育に対する関心と理解を高め、学校・家庭・地域が連携して社会全体での取組を推進するとともに、地域住民による学校支援の取組や放課後の子どもの居場所づくりなどを通して、地域社会の教育力の向上を図る。

教育委員会での主な意見

[平成26年5月9日（金）]

○平成25年度社会教育委員の会議「研究のまとめ」について

- ・地域との連携を推進していく上でそれぞれの実施状況に応じた活用が期待できる。学校関係者、行政関係者等に広く周知し、活用の促進を図るよう努めること。

[平成25年8月23日（金）]

○第3次おかやま夢づくりプランに係る県民満足度調査結果について

- ・学校支援に参加したいと思っている方が、学校教育に何を期待するのかということなど、色々な視点から分析しないといけない。

[平成25年10月18日（金）]

○平成26年度重点事業について

- ・学校支援地域本部を活用ができ、学校を活かすための研修を行う必要がある。また、好事例を展開することも大切だ。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成25年度》

- ・「子ども応援人材バンク」に登録している企業・団体等支援者と県内教職員等教育関係者が一堂に会し、支援内容についての情報交換を通して相互理解を促すマッチングイベント「第1回おかやま教育支援活動メニューフェア」を開催し、さらなる活用促進を図った。
- ・第3次岡山県子ども読書活動推進計画を推進するため、「地域の読書ボランティア等への講師派遣事業」（継続事業）等を実施した。
- ・1カ月に1冊も本を読まない子どもの割合である未読率が高い数字を示す中で、その減少を図るため、子どもたちが様々な本に興味を持ち、読書の楽しさを味わいながら本を読み進めることができるように「おもしろ読書事典（小学生版、中学生版）」を作成し、県内の全小・中・特別支援学校及び図書館に配付した。

《平成26年度》

- ・地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用し、体系的・継続的なプログラムの実施や地域と連携した土曜学習の補助を通じて、土曜日の教育支援体制等の構築を図る土曜日教育支援事業を実施する。
- ・平成25年度に作成した「おもしろ読書事典（小学生版、中学生版）」を有効に活用するため、その活用事例を募集し、好事例を県ホームページ等に掲載して普及していく。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	25年度			26年度	27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	目標値
放課後子ども教室の設置箇所数(累計)【基】	170箇所 (H24)	190箇所	218箇所	114.7%	200箇所	-	-
公立保育所・幼稚園と連携を図っている公立小学校の割合【基】	99.0% (H24)	99.0%	99.0% (H24)	100.0%	99.0%	-	-
公立図書館における児童書の年間貸出冊数【基】	372.7万冊 (H24)	372.7万冊 万冊	372.7 万冊(H24)	100.0%	372.7万冊 万冊	-	-

【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

2 主な成果

- ・学校支援地域本部事業等を活用し、教育支援活動を実施している学校数は着実に増えており（172学校園→231学校園：前年度比120%）、地域住民ボランティアの活用が進みつつある学校では、児童生徒の学校活動への意欲関心の高まりや、教員の児童生徒と向き合う時間の増加などの効果が見られた。
- ・企業・団体・大学等が持っている専門的知識や経験等を学校教育に取り入れることにより、学校や子どもを支援する「子ども応援人材バンク」の活用促進を目指して、積極的な企業訪問や、会議・研修会での教育関係者への啓発等を行ったところ、登録件数及び活用数が増加した。
- ・読書ボランティアや防災キャンプ事業、地域の方々のボランティアの参画による事業も実施でき、子どもたちの体験を支えることができた。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

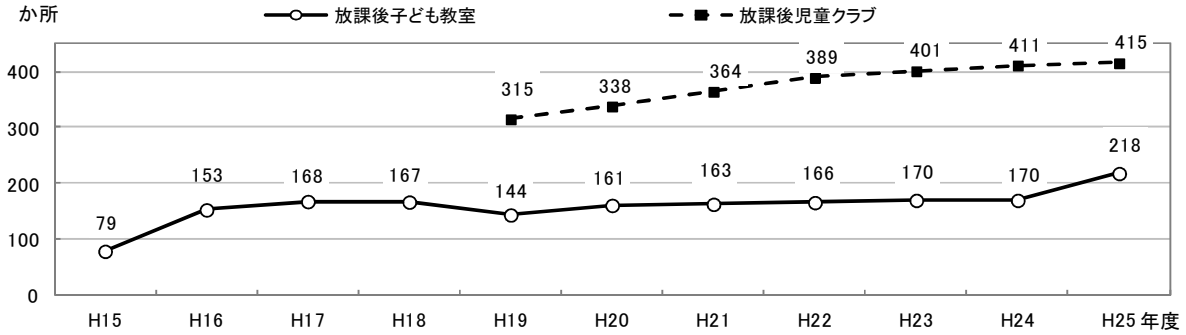
- ・学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる学校支援地域本部等の体制を、県内全ての中学校区に整えるため、地域コーディネーターがいないなど、体制が不十分な地域に対して「学校支援ボランティアとの協働の進め方ガイドブック」等を活用した働きかけを行う必要がある。
- ・地域との連携の現状を社会教育委員の会議「研究のまとめ」を活用し、事業の充実に向けた見通しを持てるように、研修会や市町村との協議の際に活用し、具体的な修正ポイントを示す。
- ・平成25年度に作成した「おもしろ読書事典」の活用事例を募集し、児童・生徒の本に対する興味・関心を活性化させ、朝読書の充実、学校図書館及び図書委員会の活性化を図って、未読者の減少に努める。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	おかやま子ども応援事業 (学校支援地域本部、放課後子ども教室)	生きる力応援プラン「夢さがしの旅」	子ども読書活動総合推進事業
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民の参画による学校支援、放課後等支援等、学校・家庭・地域が連携して地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校・家庭・地域の教育力の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不登校等で悩む子どもや保護者を対象に、社会教育施設等において体験活動や交流活動を実施し、子どもの自立を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県子ども読書活動推進計画に基づき、子どもの読書活動を推進し、健やかな成長を促す。
平成25年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村では、学校支援地域本部等を231学校園で、放課後子ども教室218教室で実施した。 ○ 県では、県立学校2校で学校支援地域本部を実施したほか、コーディネーター研修等、地域側の窓口となる人材の育成を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 青少年教育施設や民間団体等県内6団体に委託して、子どもや保護者に様々な自然体験やものづくり体験、交流体験等を提供するとともに、保護者同士の情報交換やカウンセラーによる相談等を実施した。(年間12回の事業を実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども読書活動を推進する各種事業を実施し、読書ボランティアのスキルアップ、関係団体との連携、本を通じての人の出合いの場の提供等を進めた。 ○ 未読率を減少させるため、子どもたちが様々な本に興味を持ち、読書の楽しさを味わいながら本を読み進めることができるように、おもしろ読書事典を作成した。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校支援地域本部事業等を活用し、教育支援活動を実施している学校数は着実に増加しており、地域住民ボランティアの活用が進みつつある学校では、児童生徒の学校活動への意欲関心の高まりや、教員の児童生徒と向き合う時間の増加などの効果が見られた。 ○ 地域コーディネーターの役割を担う方がいないなど、体制が不十分な地域への対策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 延べ137家族の参加があり、131名の小中学生(前年度比68%)が参加し、自然体験・生活体験を行った。また、保護者交流会での意見や過去の参加者へのアンケートによると、状態改善に繋がっているとの回答があった。 ○ リピーターが多く、新規参加者の掘り起こしが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 依然として多い中・高校生未読者の減少に向けた対応が求められる。 ○ 各学校に対し、作成したおもしろ読書事典のPRを行い、積極的な活用を働きかける必要がある。
平成26年度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会教育委員の会議「研究のまとめ」を活用し、学校と地域との連携による教育活動の充実を図る。 ○ おかやま子ども応援事業と土曜日教育支援事業の連携を図り、土曜日や長期休業中などの教育活動充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 不登校支援等に関わる県内のNPO法人に事業を委託し、そのネットワークやノウハウを生かした事業を、県の施設(渋川・閑谷)等で6回実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ おもしろ読書事典の活用事例を募集し、好事例を県ホームページで紹介し有効な活用方法の普及を図る。

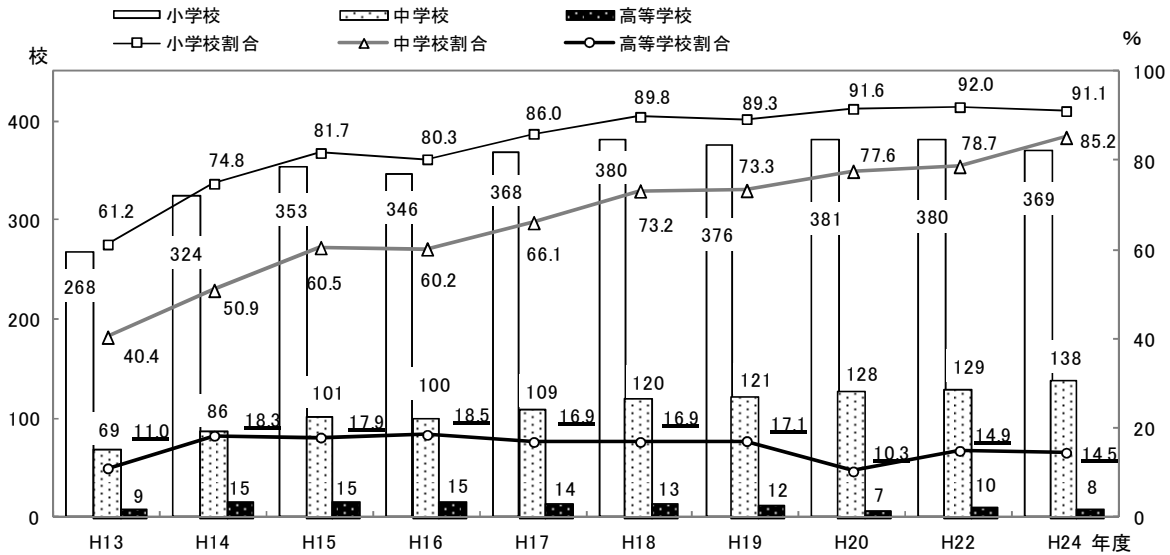
参考数値

●放課後・週末の子どもの居場所の開設状況



資料：県教育庁生涯学習課調べ

●全校一斉の読書活動の実施状況



資料：県教育庁指導課調べ

※ 実施校は頻度が「週に1回」と回答しているもの以上をカウント

※ H22年度実績から隔年調査

(2) 家庭教育への支援

施策の目的

各種機関や、団体、企業等との連携を深め、家庭教育に関する学習機会・情報の提供、相談体制の充実に努めるとともに、積極的な広報・啓発を図る。

教育委員会での主な意見

[平成25年8月23日（金）]

○第3次おかやま夢づくりプランに係る県民満足度調査結果について（再掲）

- ・学校支援に参加したいと思っている方が、学校教育に何を期待するのかということなど、色々な視点から分析しないとイケない。

[平成25年10月18日（金）]

○平成26年度重点事業について（再掲）

- ・学校支援地域本部を活用ができ、学校を活かすための研修を行う必要がある。また、好事例を展開することも大切だ。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成25年度》

- ・「親育ち応援学習プログラム」の追加プログラム（7プログラム）を作成した。
- ・各地域で「親育ち応援学習プログラム」の効果的に活用するために養成したファシリテーター同士のネットワーク構築を目指した交流会を実施。

《平成26年度》

- ・就学前に「親育ち応援学習プログラム」を実施することにより、子どもに対する最低限の躰や集団生活への動機づけ等、学校生活を見通した子育てについて、保護者の意識が向上するとともに、保護者間同士が繋がり、互いに学び合う環境が醸成されることを目指した「親のグッドスタート事業」を実施する。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	25年度			26年度	27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	目標値
家庭教育相談員の養成数(累計)【基】	822人 (H24)	838人	869人	293.8%	870人	-	-

【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

2 主な成果

- ・「親育ち応援学習プログラム」が県内26市町村で154回実施されたが、子育てについての意識の向上や保護者間同士の繋がりが生まれるなどの効果があり、有用性が認知されつつある。
- ・ファシリテーターについては、H23～H25年度の3年間で139名養成した。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

- ・養成したファシリテーターに対して、親プロ実施希望の情報提供を積極的に行ったり、一人での実施に抵抗感のあるファシリテーターについては、複数での対応を紹介するなど、活動割合を高めるとともに、スキルアップ講習等によるファシリテーターの資質向上を推進する。
- ・教育課題等に応じた追加プログラムを作成していく必要がある。
- ・市町村等でもファシリテーターの養成が可能となるよう、養成講座等のノウハウを指導していく。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	おやかま子ども応援事業 (家庭教育支援)	子育てサポーターリーダー・すこやか家庭教育相談員等の育成	親育ち応援学習リーダーの養成
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域住民の参画による家庭教育支援等により、学校・家庭・地域が連携して地域ぐるみで子どもを健やかに育むとともに、学校・家庭・地域の教育力の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育ての悩みに対応する、すこやか育児テレホンの相談員や市町村の子育てサポーターリーダーを養成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域において「親育ち応援学習プログラム」を効果的に活用するファシリテーターを養成し、地域の子育て・家庭教育支援を促進する。
平成25年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 家庭教育支援を10市町村で実施した。 ・家庭教育支援チーム(4市) ・家庭教育に関する学習講座(11市町) ○ それぞれの家庭で大切にしているルールや愛情あふれるエピソード等を募集し、1,138件の応募を集めた。優秀作品を冊子にまとめ、「わが家のすこやか日記」として小・中・高等学校等に配付した。 ○ 企業内の職員研修等の機会に家庭教育に関する出前講座を5件実施し、家庭教育の重要性についての理解を促進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育関係者や子育て支援団体・グループのリーダー等を対象に子どもや家庭教育に関する専門的な知識や相談業務に必要なカウンセリングの技術などを内容とした18講座を実施した。 ○ すこやか育児テレホンでは、電話相談1,572件、メール31件、合計1,603件(前年度比94.2%)の相談を受け付けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基礎編、実践編3日間の講座に79名が受講し、56名が修了した。修了者は、累計139名となった。県内26市町村に修了生有り。 ○ 修了生を対象に「パワーアップ交流会」を実施し、ファシリテーターの情報交換やネットワーク促進を図った。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「親育ち応援学習プログラム」が県内26市町村で154回実施され、子育てについての意識の向上や保護者間同士の繋がりが生まれるなどの効果があった。 ○ 学校支援や放課後等支援の取組が、保護者を対象とした、または保護者と共に参加する活動へと広がっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 89名受講中、47名が修了し、修了者累計人数は869名となったが、その一方で、サポーターリーダー修了者等を活用した家庭教育支援チームが増えていない。 ○ 年間を通じて、近年増加傾向にある「発達障害」に関する研修を年間を通じて行い、相談員の資質向上につなげた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「親育ち応援学習プログラム」の追加プログラム(7プログラム)を作成した。また、県内26市町村で154回実施されるなど、活用の促進が図られた。 ○ 現状の課題に合った追加プログラムの作成など、親育ち応援学習プログラムの充実が必要である。 ○ 市町村と連携し、養成したファシリテーターが活動できる場を提供していく必要がある。
平成26年度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「家庭教育支援員」の配置を市町村に促し、学習プログラムの企画・実施や保護者への相談対応の充実を図る。 ○ 「赤ちゃん登校日」「教育相談」等、学校支援地域本部や放課後子ども教室の中で取り組んでいる家庭教育支援に関する事例を収集、発信することで、子どもだけでなく保護者を対象とした支援へと拡充していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 修了生に対し、「親育ち応援学習プログラム」活用、修了生同士の交流等も呼びかけ、活動場面の拡大を図る。 ○ 相談員の研修には、アンケート結果から、必要と考えられるテーマを取り上げ、積極的に事例提供を行うなど、全ての相談員が主体的に取り組むことのできるよう配慮する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 追加プログラム(1~2テーマ)を作成や、学校関係者等へのPRを行うなど、「親プロ」の一層の活用促進を図る。 ○ ファシリテーターの意欲継続、ネットワーク化を目指し、「パワーアップ交流会II」を実施予定。 ○ 就学前の保護者を対象とした「親のグッドスタート事業」を県内6市町村で実施。その際、養成したファシリテーターを積極的に活用する。

(3) 郷土に学ぶ教育の推進

施策の目的

地域の人材や学習資源を活用しながら、子どもたちが身近な地域の歴史や伝統・文化、自然に対する理解を深めることにより、郷土を大切にする心を育む。

教育委員会での主な意見

[平成25年8月23日（金）]

○第3次おかやま夢づくりプランに係る県民満足度調査結果について（再掲）

- ・学校支援に参加したいと思っている方が、学校教育に何を期待するのかということなど、色々な視点から分析しないとけない。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成25年度》

- ・子どもたちが文化財への理解を深め郷土おかやまを大切にする心を育むため、県内の文化財をテーマ別に紹介するガイドブックの作成や、本物の文化財に触れ、親しむ機会の提供に努めた。

《平成26年度》

- ・地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の豊かな社会資源を活用し、体系的・継続的なプログラムの実施や地域と連携した土曜授業の補助を通じて、土曜日の教育支援体制等の構築を図る土曜日教育支援事業を実施する。（再掲）

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	25年度			26年度	27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	目標値
地域の人材を学校で活用している公立小・中学校の割合【夢・基】	95.3% (H24)	97.0%	100.0%	276.5%	98.0%	99.0%	100.0%

【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

2 主な成果

- ・学校支援地域本部事業等を活用し、教育支援活動を実施している学校数は着実に増えており（172学校園→231学校園：前年度比120%）、地域住民ボランティアの活用が進みつつある学校では、児童生徒の学校活動への意欲関心の高まりや、教員の児童生徒と向き合う時間の増加などの効果が見られた。
- ・郷土の文化遺産再発見事業については、「古代美作の文化財をたずねる」など4号発行することができた。学校においては調べ学習や夏休みの課題学習等に活用されている。
- ・館内授業については2,582名、出前授業については1,923名の児童・生徒の参加があり、本物の歴史資料に触れることで、郷土の歴史や文化に興味を持つ機会を提供することができた。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

- ・学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる学校支援地域本部等の体制を、県内全ての中学校区に整えるため、地区コーディネーターがいないなど、体制が不十分な地域に対して「学校支援ボランティアとの協働の進め方ガイドブック」等を活用した働きかけを行う必要がある。
- ・岡山県ならではのガイドブックとなるように、テーマの選定や掲載内容などの工夫に努める。
- ・学校での郷土学習や、家庭・地域での文化遺産散策等、より効果的な活用が図られるよう努める。
- ・県立博物館の館内授業・出前講座について、より多くの学校に利用してもらえるよう努める。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	県立博物館の館内授業・出前講座	郷土の文化遺産再発見事業	
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童・生徒が実物の文化財に触れることで、身近な歴史や伝統・文化に興味関心を持ち、郷土を大切にすることを育む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 郷土の先人の業績等への理解を深めることで、子どもに郷土岡山県に対する誇りを持たせるとともに、文化財保護・活用に対する気運を高める。 	
平成25年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の小・中・高校を対象に館内の歴史資料に触れてもらい、解説を聞きながら、展示見学を行う。 ○ 博物館の学芸員が県内の学校に出向き、実物資料をもとに授業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 岡山県下の歴史事象に関する文化財をテーマ別に紹介するガイドブック「古代美作の文化財をたずねる」「おかやまの古建築さんぽ」「おかやまの近代建築みてあるき」「地域に息づく歴史をたずねるー江戸時代の百姓一揆、山中一揆ー」を編集・発行し、学校での郷土学習や家庭・地域での文化遺産散策等の利用に供することができた。 	
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 館内授業については44校2,582人、出前授業については27校1,923人の参加があった。 ○ 参加校が固定化してきており、より多くの学校に参加してもらえるよう広報活動をしていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画どおり事業実施し、普及・周知はかることができた。特に学校においては調べ学習や夏休みの課題学習等に活用されている。 ○ 岡山県ならではのガイドブックとなるように、テーマの選定や掲載内容になどの工夫に努める。 	
平成26年度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 参加者のニーズを把握しながら、より魅力的な、授業・講座の内容になるよう工夫するとともに普及・啓発に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 郷土岡山の魅力を多くの県民に伝えられるようテーマを絞り、ガイドブックを4号発行する。 ○ 学校での郷土学習や、家庭・地域での文化遺産散策等、より効果的な活用が図られるよう周知する。 	

(4) 家庭・地域における人権教育の推進

施策の目的

「第2次岡山県人権教育推進プラン」に基づき、県民が、様々な人権問題についての理解と認識を深め、日常生活の中に生かせる人権感覚と実践的な態度を身に付けられるよう、家庭・地域における人権教育を推進する。

教育委員会での主な意見

[平成25年4月5日(金)]

○岡山県人権教育推進委員会委員の任免について(再掲)

- ・企業の方に人権意識を持ってもらうため、入ってもらうほうがいいのではないか。次回の委員選出は、広い視点で選出してほしい。

[平成25年8月23日(金)]

○「第3次おかやま夢づくりプラン」改訂素案について(再掲)

- ・自殺の案件が増えている中で、道徳の根底にある人権について押えておく必要がある。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成25年度》

- ・「第2次岡山県人権教育推進プラン」に基づく人権教育の推進(平成25年4月～)
- ・各研修会において「PTA人権教育研修プログラム～子どもの健やかな育ちのために～」周知・活用促進(平成25年4月～)

《平成26年度》

- ・「第2次岡山県人権教育推進プラン」に基づく人権教育の推進(平成26年4月～)
- ・各研修会において「PTA人権教育研修プログラム～子どもの健やかな育ちのために～」周知・活用促進(平成26年4月～)

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	25年度			26年度	27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	目標値
地域において人権教育・啓発を推進するために養成するリーダーの数(累計)【夢・基】	381人 (H24)	404人	407人	105.5%	436人	468人	500人

【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

2 主な成果

- ・人権教育指導者養成講座で「第2次岡山県人権教育推進プラン」で新たに加えられた課題なども取り上げるとともにフィールドワークやワークショップ等の手法を活用し、実践的な研修を行い、終了率の上昇に繋がった。
- ・市町村における研修会等への支援として、活用できる講師を新規に8名登録し、ホームページで提供するとともに、ホームレスなど新たな課題についても情報提供した。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

- ・人権教育指導者養成講座への申込者数が減少傾向にあり、募集方法等に工夫が必要である。
- ・研修会等で活用できる登録講師の高齢化や職務の多忙さから、登録を抹消する講師が増えてきており、登録者数の維持・拡大に向けて工夫が必要である。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	市町村情報提供・連絡事業	PTA指導者人権教育研修会	人権教育指導者養成講座
実施目的(Plan)	○ 市町村教委における人権教育の推進に資する。	○ 人権問題についての研修や情報交換を行い、PTA指導者としての資質の向上を図る。	○ 深い認識と実践力をもった指導者の養成を行い、自らの課題として日常生活の中に生かせる人権感覚を身に付けるための教育・啓発活動を一層推進する。
平成25年度の主な活動内容(Do)	○ 市町村教育委員会教育長及び人権教育担当者等を対象とした連絡会の実施や、講師情報の提供などにより、市町村における人権教育の推進に資する。連絡会において、講義、講話、演習を行い、人権問題についての理解と認識を深めることができた。(3回実施、117人参加) 人権に関する講演会や研修会等の実施時に有用な講師情報をWebページ上に66人(団体)掲載した。	○ 家庭、学校、地域との連携や家庭の教育力の向上、人権教育の推進等、PTA活動を推進していく上で必要な内容についての講演会や実践発表、ワークショップなどの研修会を実施する。PTAの指導者を対象に、人権に関する講義、講演、演習等の研修会を実施した。(6会場、941人参加)	○ 公民館職員等を対象に、人権教育・啓発の中心となる指導者を養成し、さらに修了者を対象にしたスキルアップ講座を実施した。 ・人権教育・啓発指導者講座Ⅰ 6回、26人受講 ・人権教育・啓発指導者講座Ⅱ 1回、34人受講
成果と課題(Check)	○ 市町村人権教育担当者等連絡会で、ユニバーサルデザインについて理解の促進を図るための講座・疑似体験を行った結果、市町村の啓発等の取組が増加した。また、被災者に関する人権課題について研修を深めた。 ○ 時代の変化に対応し、新たな問題にも対応できるよう、様々な情報を提供する必要がある。	○ 様々な人権問題についての理解と認識を深めるため、当事者によるいじめに対する大人の認識等について情報提供を行った結果、単位PTAにおいて、当該講師等の活用により啓発活動等が実施された。 ○ 新たな人権課題に対応した研修ができるよう、情報提供を行ったり、資料等を整備するとともに、参加体験型研修の普及を図るための工夫が必要である。	○ 人権教育・啓発活動を一層推進するため、地域における指導者の資質・指導力の向上を図り、市町村を支援することができた。 ○ 年々、申込者数が減少しており、募集の仕方等の工夫が必要である。
平成26年度の取組の方向(Action)	○ 昨年度、市町村教委から提出された人権教育推進状況報告書等を参考に、時代の変化に対応した、需要に合った情報を提供する。	○ 時代の変化に対応した情報を提供するとともに、「PTA人権教育研修プログラム」を紹介・活用促進を図る。	○ フィールドワークやワークショップ等の手法を活用し、魅力ある実践的な研修を行うことで参加者、参加回数を増やすとともに、地域における指導者の資質・指導力の向上を図る。

2 社会全体で子どもたちの教育に取り組み、家庭や地域社会の教育力の向上を図る

○有識者による評価・意見等

評価者名	原憲一(山陽放送株式会社 代表取締役社長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> 各指標のすべてが目標を達成、項目によっては大幅に目標数字を超えている事は、近年の取組みの成果が出ていると考えます。今後は特に「親育ち応援学習プログラム」のファシリテーター養成に力を入れていただきたいと思います。近年、家族構成の変容により家庭教育の悩みや不安を持つ人は年々増加傾向にあると言われております。ファシリテーターの数が増え、認知度も高まれば、悩みを持つ人が相談しやすい環境が整えられ、問題が深刻化する前に解決できる可能性が高まるとともに、社会全体の教育力向上に繋がると考えます。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 岡山県では、平成23年度からファシリテーターの養成を行い、現在179名の修了生がおり、地域の子育てサロン等に参加し、プログラムを活用した研修会の進行や、子育てに関する情報提供などの活動を行っております。今後は、養成講座に加え、交流会やスキルアップ講座を実施し、養成したファシリテーターのネットワーク化やスキルアップを図ってまいりたいと存じます。

評価者名	片山浩子(岡山外語学院 学院長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> 働く母親が増加している中、女性が輝く社会になるためにも子どもの居場所づくりの場所が増えているのはありがたいことだと思いますし、もっと増やしてほしいと思います。また、子どもの教育に悩む多くの親のため「親育ち応援学習プログラム」「家庭教育相談員育成」は大切な取組です。どこに行けば気軽に相談できるのか周知し利用の実績を上げていただきたいと思います。 高校生を対象に「親になるための学習」があると聞きました。興味深いプログラムだと思います。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの居場所づくりの取組として、全ての子どもが放課後等を安全に安心して学習やスポーツ・文化活動を行うことができる「放課後子ども教室」等の設置を推進しており、全小学校区での実施を目指し、引き続き、市町村への働きかけを行ってまいります。また、「親育ち応援学習プログラム」等の取組については、県のホームページに掲載するほか、研修会等の様々な機会を利用し、保育所、幼稚園、学校関係者やPTA等に対し、プログラムの内容や窓口の周知に努めてまいります。 社会全体で子育てを支援するには、親自身が親として成長するための支援をすることのほか、親になる前の世代に対して、命の大切さや親の役割についての理解を促すなど、親になるための準備教育を推進していくことが必要であると考えています。これまでは各学校においてそれぞれで取り組んでいましたが、県内の高等学校で取組が広がるよう、平成26年4月に事例集「親になるための学習を進めるために」を作成し、実施に向けてのポイントを示すなど、取組の充実を図っているところです。

評価者名	大杉昭英(国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> 「おもしろ読書事典」「わが家のすこやか日記」などユニークな資料の作成配布や、学校支援地域本部事業など、社会全体で子どもたちの教育に取り組む具体的な施策・支援事業が行われており成果が期待されるところです。しかし、支援事業を効果的に推進していくためには、コーディネーターやファシリテーターなどの人材育成がこれからも重要な課題だと思われます。今後、退職された団塊世代からの人材発掘や、養成講座などの研修による育成を期待します。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 県教委としましても、教育支援活動を推進する人材を育成することは非常に重要な課題と認識しており、地域連携の核となるコーディネーターの研修会や家庭教育支援を推進するためのファシリテーターの養成講座を開催するなど、人材育成や資質の向上に取り組んでおります。 また、退職された団塊世代の方を含め、地域の多くの方々にご協力いただけるよう、市町村教育委員会を通じて、学校支援地域本部等の活動内容について幅広く情報提供し、人材の確保に努めてまいります。

3 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツ・文化の振興を図る

(1) 社会の変化に対応できる学習活動の推進

施策の目的

県民一人一人が学びを生かしながら、地域社会に参加・参画して活動できる場・組織の充実を支援するとともに、県立図書館による資料提供やレファレンス機能の充実を図る。

教育委員会での主な意見

[平成25年8月23日（金）]

○第3次おかやま夢づくりプランに係る県民満足度調査結果について

- ・学校支援に参加することについて、回答者の半分の方が参加してもよいという肯定的な考えである。これまでなぜ参加出来ていなかったのか、何が課題なのかを把握し、対策につなげる必要がある。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成25年度》

- ・国の委託事業として、地域社会における様々な現代的課題（経済低迷、少子高齢化に伴う人口・労働力の減少、過疎化の進行等）に対し、公民館等が行政の関係部局の垣根を越え、関係諸機関等と連携・協働して課題解決のため実施する地域独自の取組みを支援し、社会教育を活性化することを通じて、地域の絆、地域コミュニティの再生及び地域活性化を図り、元気な日本を取り戻すことを目指す事業を実施した。（2市町）
- ・県立図書館では、新たにWebによるアンケートを実施し、非来館者や利用者を含めた、県民のニーズを幅広く把握し、県下全域へのサービスの拡充に努めた。また、ビジネス支援等に関する講座を連携して開催するなど、レファレンス機能の向上を進めた。

《平成26年度》

- ・学校支援地域本部の設置等を行っている中学校区の割合の拡充を目指して、地域人材の効果的な活用を図るため、社会教育委員の会議で「研究のまとめ」を作成した。これを活用し、学校には、地域連携担当者研修会等において、地域人材の有効な活用方法の研修等を実施する。また、事業を推進する行政担当者等には、各種研修会等を活用し、学校支援に対する広報活動や事業内容の拡充の重要性について周知を図る。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	25年度			26年度	27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	目標値
社会教育主事講習を受講する教職員の数(累計)【基】	18人 (H24)	35人	18人	0.0%	50人	-	-
公民館等において職業等に関する学習を実施している時間数【基】	3,977時間 (H24)	3,977時間	3,322時間	83.5%	3,977時間	-	-
県生涯学習センターが実施する指導者養成研修会の受講者数【夢】	10,766人 (H24)	11,600人	11,770人	120.4%	12,600人	13,600人	14,600人

【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

○特に達成度が低い指標の原因と対策

- ・社会教育主事講習を受講する教職員の数

(原因) ・平成19年度の派遣社会教育主事制度の廃止により、教職員の社会教育主事資格の取得の意欲が低下するとともに、社会教育主事講習のメリットを知る管理職が減ったことにより、教職員の受講者数も激減(平成18年度：教職員39名受講→平成20年度：教職員8名受講)した。

- ・地域連携担当教職員に対する、社会教育主事講習受講の有用性の周知がまだ不十分である。

(対策) ・短期的には、一人でも受講者数を増やしていくために、各校に設置された地域連携担当教職員等を中心に、地域連携の重要性と社会教育主事講習受講で得られる知識や情報を校内での業務推進に有効に生かせることを合わせて周知し、受講への動きを促しているところ。

- ・中・長期的には、学校と地域の連携を進めていくうえで求められる資質及び当該資質を持つ教職員の数はどの程度であるかなどを検討したうえで、市町村に対して受講を呼び掛けていく。

2 主な成果

- ・県生涯学習センターにおいて、行政職員等を対象とした研修、生涯学習大学の開設、学生ボランティア養成講座等により、人材の養成等を行った。
- ・県立図書館においては、新刊図書70%程度の購入など、図書資料の充実を図るとともに、部門の専門性を生かした講座を開催するなど、サービスの向上を図った。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

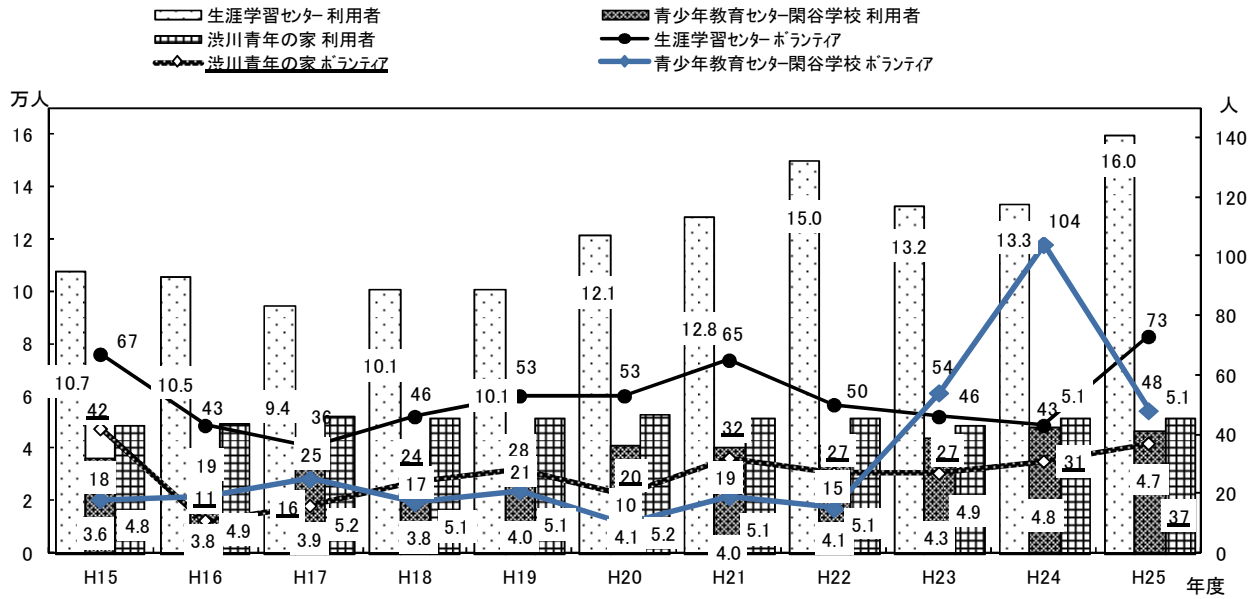
- ・各種研修講座等で育成した人材が、地域で活躍するなど、学習成果の社会への還元が課題である。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	学生ボランティア育成講座	地域力活性化プログラム	県立図書館とことん活用講座
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティア活動に興味・関心をもつ学生を対象に、活動に必要な知識、技術等を習得させ、地域や学校で活躍できる人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育、福祉の増進、地域産業振興等に大きな役割を果たしてきた社会教育行政の中核施設である公民館等において、地域において課題を抱える若者の支援、家庭支援、地域振興、地域防災等に係る先進的な取組を、行政の関係部局の垣根を越え連携・協働して実施し、すべての人に「居場所」と「出番」を創出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民の求める様々なテーマの講座を開催することで、県民の課題解決を支援するとともに、県民の図書館活用の拡大を図る。
平成25年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ ボランティア活動に関する知識に加え、実際に演習・活動を通して学ぶ実践的研修を、大学と連携しながら実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3年間にわたる事業の初年度として、玉野市、勝央町に再委託し事業を実施した。玉野市では、公民館を中心にNPO等と地域振興に向けた取組ができた。勝央町では、若者の自立・社会参画支援として不登校、ニート等の居場所づくりに向けた取組が始まった。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当初計画の6回に加え、1回の特別講座を実施し、計7回の講座を開催した。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 研修や実践を通して、受講生の意欲的な活動が見られ、その後の自主的なボランティア実践につながった。 ○ 研修は初回は38名の学生が受講しているが、回を追う毎に減少していくので、最後まで継続して受講できるよう改善が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 玉野市ではこれまで連携のなかったNPO等と連携が進んだ。勝央町では全戸のアンケート調査の結果、町民の協力によって対象者数の把握ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ アンケート結果から、参加者の9割程度が役に立ったとの評価を得るなど、満足度も極めて高水準であり、ニーズをとらえたものが実施できた。 ○ 今後も、県民ニーズの把握に努めながら、図書館の利用促進につながる講座を継続的に実施していく。
平成26年度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学習成果を地域に還元するため、講座修了時にボランティア団体やその活動について紹介を行い、研修後の実践に結びつくようにコーディネートする。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の2年目として、新たな視点での連携先との関係構築や不登校、ニート等の居場所開設を進め、他の公民館のモデルになる取り組みに育てていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 参加者向けアンケート結果等を十分分析し、県民ニーズを踏まえた講座となるようにする。 ○ 講座に関連づけた図書資料の企画展示を実施することにより、講座参加へ誘導する。

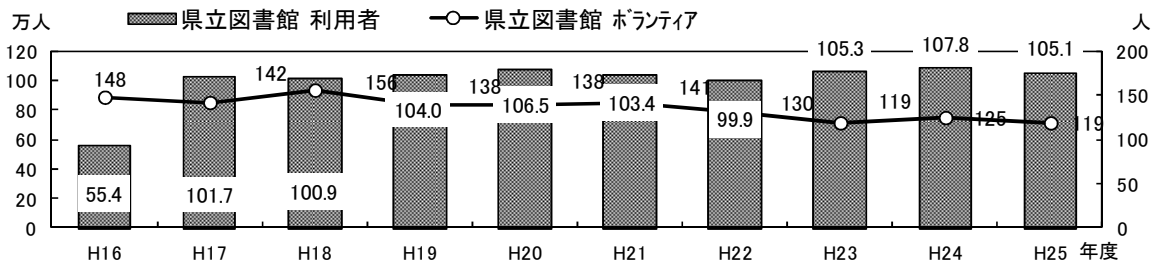
参考数値

● 県立生涯学習・社会教育関連施設の利用者数と施設ボランティア数の推移



資料：県教育庁生涯学習課調べ

● 県立図書館の利用者数と施設ボランティア数の推移



資料：県教育庁生涯学習課調べ

(2) 社会全体で学習活動を支援する環境づくり

施策の目的

県生涯学習センターを中心に多様な主体との連携・協働を進めるとともに、県立図書館と市町村立図書館のネットワークを充実するなど、学習活動を支援する環境づくりを推進する。

教育委員会での主な意見

[平成25年5月24日(金)]

○岡山県生涯学習センター「人と科学の未来館サイピア」の利用状況等について

- ・学校等への周知をしっかりと行うとともに、魅力的な企画の実施等、サイエンスドームの利用者数増加に繋げる必要がある。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成25年度》

- ・JAXAと連携して、「宇宙」を素材とした教職員対象の研修、子ども・親子対象の学習プログラム、指定校における特別授業等を展開し、子どもたちの科学や自然に対する興味・関心を高めるとともに、科学的なものの見方、考え方を育んだ。
- ・「国連ESDの10年」の最終年合に岡山市で開催される「ESD推進のための公民館・CLC国際会議」に向け、ESDの取り組みの趣旨を県内の公民館に普及啓発するフォーラムを開催した。

《平成26年度》

- ・学校利用PRチラシを作成し、教育問題懇談会の場で全小中学校の校長に配付して校外学習での利用を呼びかけるほか、総合教育センターでの理科教諭の研修等の機会にも配付して説明するなど、学校利用の一層の促進を図る。
- ・サイエンスドームにおいては、長期休業中に子どもたちに人気のあるキャラクターが登場する科学番組を上映するなど、利用者数の増加を図る。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	25年度			26年度	27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	目標値
県民が公立図書館から借りた本の数【基】	1,250万冊 (H24)	1,282万冊	1,252万冊	6.3%	1,300万冊	-	-
企業、団体等への学習機会の提供(出前講座等)の件数(累計)【基】	20講座 (H24)	80講座	27講座	11.7%	100講座	-	-

【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

○特に達成度が低い指標の原因と対策

- ・県民が公立図書館から借りた本の数

(原因) ・県民が公立図書館から借りた本の数については、各図書館において読書活動推進のためのイベントやPR活動を実施し、着実に増加したものの目標には達しなかった。

- ・一方で、この数値を元に算定した県民一人当たりの貸出冊数の全国順位は、5位から4位(目標3位)に上昇した。

(対策) ・県立図書館では、登録数の拡大に加え、県内公立図書館合同企画として「1人1冊貸

出アップキャンペーン」を実施している。また、個々の図書館でもスタンプラリーなど、幅広い年齢層に関心を持ってもらう取組を実施するなど、貸出冊数の増加に取り組む。

- ・企業、団体等への学習機会の提供（出前講座等）の件数（累計）
（原因）・目標設定時（新規）から、年間20件以上の企業、団体等に学習機会を目標に提供できると考えて呼びかけ等を行ってきた。企業、団体経営者には必要を感じている方々も多いが、実際に業務時間内に研修時間を割きにくく、活用に至らない状況がある。また、この事業そのものの認知度の低さも原因である。
- （対策）・福祉部局、労働部局等と連携し、企業セミナーなどあらゆる機会をとらえて、事業の趣旨の広報を行っていく。

2 主な成果

- ・県生涯学習センターにおいて、行政職員等を対象とした研修、生涯学習大学の開設等により、人材の養成等を行った。
- ・県立図書館においては、新館図書70%程度の購入など図書資料の充実を図るとともに、サービスの向上を図った。
- ・人と科学の未来館サイピアについて、科学実験の充実、学校利用の促進等により、入館者数が目標の82,000人を上回り、94,231人となった。
- ・おかやま☆子ども参観日は、企業団体等へ実施について働きかけを進め、実施数が前年の24カ所から49カ所に増えた。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

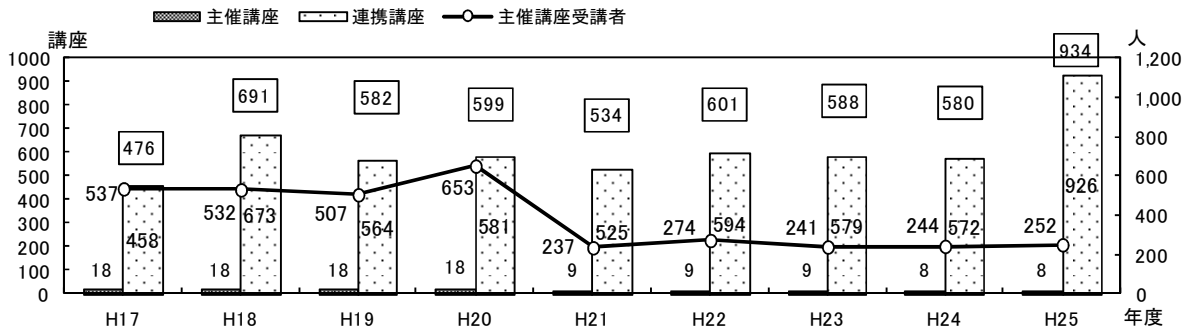
- ・生涯学習大学で学んだ人が地域で活躍するなど、学習成果の社会への還元が課題である。
- ・人と未来の科学館サイピアは、安定した入館者数が確保できるように、学校利用の更なる促進が必要である。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	学習講座の開設(生涯学習大学)	公立図書館ネットワーク構築事業	ESDフォーラム
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内の多様な学習講座を体系化し、総合的な学習機会を提供する。 ○ 学習成果を適切に評価することで、県民の学習意欲を高め、生涯学習の一層の振興を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 情報のネットワーク「岡山県図書館横断検索システム」と物流のネットワーク「岡山県図書館資料搬送事業」を充実させていくことで、全県域を対象とした図書館サービスの向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年に開催される公民館－CLC国際会議を機に、様々な地域課題や現代的課題に対して取り組まれている公民館の活動事例を通じて、将来的な持続可能な人づくり・地域づくりの実現を担う公民館の今後の方向性について考える。
平成25年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高度な専門性のある講座や指導者養成・実践を旨とした主催講座とともに、県、市町村、大学、民間団体等と連携・協力し、広く県民を対象にした講座を連携講座として位置付け、県民に学習機会を効果的に提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村立図書館等と連携・協力しながら、資料の検索や搬送等を充実させるとともに、高等学校図書館等への搬送事業を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「国連ESDの10年」の最終年会で開催される「ESD推進のための公民館・CLC国際会議」に向け、ESDの取組の趣旨を県内の公民館に普及啓発するフォーラムを開催した。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学んだ成果を講座開設や地域社会づくり等に生かせるよう、実践に役立つ講座を開設し、連携講座においては講座数が926と前年の580を上回った。また、受講生の集い(参加者628人)を開き、それぞれの意欲の向上を図った。 ○ 生涯学習大学等で学んだ人が、地域で活躍できるような取組が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 身近な図書館での資料受け渡しができるなど、図書館サービスの利便性が向上した。 ○ 市町村図書館の返却ボックスへの返却ができるように調整を進めて行く必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公民館の活動は、持続可能な地域づくりを支援できる活動であり、ESDの活動そのものであると参加者と共有することができた。 ○ 今後、更に持続可能な地域づくりを進めていくため、地域課題や現代的課題に対して取り組む公民館の活動が増えていくよう支援が必要である。
平成26年度の取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内のより多くの団体等に呼びかけて連携講座を増やすことで、県民に多様な学習機会を提供する。 ○ 学習成果を地域に還元する知の循環の仕組みを構築するため、新たに主催講座に生涯学習リーダー養成コースを開設して人材の育成を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続して事業を実施し、全県域を対象とした図書館サービスの向上を図る。 ○ 市町村図書館の返却ボックスへの返却は各図書館の事情等を把握しながら調整を進めて行く。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ESDの考え方が県内の公民館に広がっていくように普及啓発を続けていく。

参考数値

●生涯学習大学の講座数等の推移



資料：県教育庁生涯学習課調べ

(3) 文化財の保存・活用

施策の目的

文化財の適切な保存・修理や、民俗芸能などの伝統文化の継承を推進するとともに、県立博物館における活用に努めるなど、文化財に触れ、学び、親しむ機会の充実を図る。

教育委員会での主な意見

[平成26年2月10日(月)]

○岡山県指定重要文化財の指定について

- ・文化財の適切な保護・保存とともに、積極的な活用も図り、文化財に対する県民の理解促進に努めていただきたい。

教育委員会での審議等を踏まえた施策等

《平成25年度》

- ・多くの県民が郷土岡山の文化財に触れ、学び、岡山の歴史や文化についての理解を一層深めてもらえるよう、登録文化財の奨励や、文化財をテーマ別に紹介するガイドブックの作成、県立博物館の利用促進に努めた。
- ・平成24年度の重要文化財金山寺本堂の焼失を踏まえ、文化財の管理状況等について実地調査を行うとともに、県内大学等と連携し、「岡山県文化財等救済ネットワーク」の設立に取り組むなど、防災体制の強化に努めた。

《平成26年度》

- ・県民のニーズを踏まえたガイドブック作成に取り組むとともに、県立博物館について体験コーナーを設けるなど、文化財の積極的な活用に努める。

教育委員会による評価

1 指標からみる施策の達成状況

事業指標	現況値	25年度			26年度	27年度	28年度
		目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	目標値
登録文化財の登録件数(累計)【基】	252件 (H24)	270件	268件	88.9%	280件	-	-
県立博物館年間入館者数【基】	4.9万人 (H24)	5.0 万人	3.3 万人	-1600.0%	5.2 万人	-	-

【夢】第3次おかやま夢づくりプランに掲げる指標 【基】岡山県教育振興基本計画に掲げる指標

○特に達成度が低い指標の原因と対策

- ・県立博物館年間入館者数

(原因) ・展示内容について来館者の評価は高かったものの、前年度と比較すると一般的な関心が高まらなかった。

(対策) ・展示内容の工夫や積極的な広報活動を行うなど、文化財の魅力を引き出し、広く県民に伝える取組を充実させる。また、県内の他の美術館等と連携を強化し、県立博物館の魅力向上に努める。

2 主な成果

- ・ 民俗芸能大会の開催や文化財をテーマ別に紹介するガイドブックの刊行により、貴重な文化遺産の適切な保護・保存を進め、文化財への理解と関心を高めることができた。
- ・ 文化財の保存・修理について、緊急度などを考慮し補助事業を実施するとともに、防災設備の実地調査を行い、所有者の防災意識を高めることができた。

3 今後の課題・施策推進に向けた取組

- ・ 社会情勢の変化などにより、地域の祭り等伝統行事の保存・継承が困難になりつつある状況などを踏まえ、子どもたちをはじめ、より多くの県民が「吉備の国」の文化遺産に触れ、郷土を大切にすることを育むことができる機会の充実が必要である。
- ・ 県立博物館の魅力向上や、埋蔵文化財発掘現場の公開・活用の促進、社会教育施設等類似施設との連携を一層深め、文化財を理解し、親しむ機会をさらに充実させることが課題である。

4 施策推進のための主な事業とPDCA

	文化財保護保存	再発見！ふるさとの山城	博物館活動 岡山・高知文化交流
実施目的(Plan)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国及び県指定文化財の保存及び活用を推進するため、その所有者又は管理団体が実施する保存修理等に要する経費の一部を補助する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中世城館跡の所在・範囲・現状等の調査を総合的に実施することにより、その保護・活用を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 岡山県立博物館と高知県立歴史民俗資料館とで、館蔵資料の貸与等による交流を実施し、博物館同士のネットワークを構築するとともに県外の文化財の魅力を紹介する。
平成25年度の主な活動内容(Do)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国指定分は国庫補助残額の3分の1以内、県指定分が、市町村にあつては補助基本額の3分の1以内、文化財所有者にあつては補助基本額の2分の1以内を補助した。 ○ 継続事業9件（国指定6件、県指定3件）、新規事業2件（国指定2件）の保存修理等を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ・城館跡の位置・規模・構造・遺構の残存状況、調査歴等の調査 ○ ・城館跡に関する文献・古文書・絵図・古写真・伝承等の調査 ○ ・城館跡付近の関連地名調査 ○ ・城館跡付近の中世遺跡の調査等を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高知県の特色ある民俗の中から四万十川の漁労を中心とした民俗を紹介した。 ○ 記念講演会やボランティアによる展示ガイドを実施した。
成果と課題(Check)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画どおり継続事業9件（国指定6件、県指定3件）、新規事業2件（国指定）の保存修理等を実施することができた。 ○ 今後も、多額の事業要望がある中で、優先的に実施する必要のある事業の見極めが課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 7年計画の初年度として、備前地域の山城234件の調査を行った。H31年度報告書刊行に向けて、今後も引き続き調査を実施する。 ○ 調査対象物件について見直しを行い、より効率的な調査が実施できるよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 岡山県・高知県両地域の歴史・文化遺産を活用した交流を一層促進することができた。 ○ H25年度は、入館者数は6,758人と前年度に比べ、約3,000人少なかった。県民のニーズを踏まえたテーマの選定が課題である。
平成26年度 of 取組の方向(Action)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 継続事業9件（国指定7件、県指定2件）、新規事業5件（県指定5件）の保存修理を実施する。 ○ 緊急性の高い事業や防災施設の整備を優先して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 備前地域の山城236件の調査を実施する。 ○ 県民に文化財と親しむ機会を提供するため調査現場の説明会をするとともに、中世城館のガイド冊子を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高知県との交流展の最終年度として、「戦国大名宇喜多氏と長宗我部氏」を実施し、高知県の魅力をさらに紹介するよう努める。 ○ 記念講演や展示解説のほか、体験コーナーを設け、子どもたちに、身近に文化財と触れあえる機会を設ける。

3 生涯にわたって学べる環境づくりとスポーツ・文化の振興を図る

○有識者による評価・意見等

評価者名	原憲一(山陽放送株式会社 代表取締役社長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> 県立図書館、県生涯学習センターともに人材育成の研修会、県民向けの講座を計画的に開催してきたことが資料から読み取れました。PDCAサイクルによる検証もできており、次年度も同様の取組を期待します。研修・講座を実施する際、運営側が伝えたい内容を織り込むことはとても大事ではあると思いますが、常に受講者が「何に興味があり、何が知りたいのか」意識した上で十分に検討し、これまで以上に魅力ある学びの環境づくりに取り組んでいただきたいと思います。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 受講者の興味や関心については、各講座の受講者へのアンケートや、5年ごとに実施している「生涯学習に関する意識調査」等で把握に努めており、今後も、県民のニーズに合った講座を実施し、魅力ある学びの環境づくりに取り組んでまいります。

評価者名	片山浩子(岡山外語学院 学院長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習の講座数も学習者も増えている状況、学んだ人が地域で活躍できる仕組みがあれば、日本は4人に1人が65歳以上、もっと受講生は増え活動してもらえんと思います。また学生ボランティア育成講座や体験活動は自立心を培い、課題解決力をつけるのではないかと思います。 県立図書館の県民一人当たりの貸出冊数は全国4位と、最終目標の3位には届きませんでした。評価できると思います。平成26年は「ESD推進のための公民館－CLC国際会議」が岡山市で開催されました。昨年同様のフォーラム開催によりESDの考え方が県内の公民館に広がっていくよう普及啓発活動を続けてくださるようお願いしたいと思います。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 講座修了者については、希望者をばるネット(生涯学習センターホームページ)の講師情報に登録して広く情報提供しておりますが、今後、市町村やNPO等と修了者とのコーディネートを行うなど、学んだ人が地域で活躍できる仕組みづくりについて検討してまいります。また、地域や学校で活躍できる人材を養成するため、引き続き、学生ボランティア養成等を実施してまいります。 「ESD推進のための公民館－CLC国際会議」には、県内の公民館関係者も多く参加しましたが、更に成果を県内に広く普及させていくため、公民館関係者を対象とした報告会を開催する等によりESDの視点に立った公民館活動を推進してまいります。

評価者名	大杉昭英(国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長)
評価・意見等	<ul style="list-style-type: none"> 「岡山県図書館横断検索システム」と「岡山県図書館資料搬送事業」を充実させ、身近な図書館で様々な書籍・資料の受け渡しができるようにしたことは、情報ネットワーク社会における生涯学習を充実させる事業として成果が期待できます。その際、生涯学習大学等においてパソコンで実際に書籍の検索を行う研修があれば、上記事業の効果的活用を図ることができると思います。 また、中世城館跡など歴史的な史跡の多い、岡山県の特徴を生かした文化振興においては、今後、ますます広報活動が重要になると思います。
県教委の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 現在、県立図書館や市町村図書館の窓口において、利用者の求めに応じ岡山県図書館横断検索システムの使い方等についてご説明させていただいてはおりますが、引き続き、各図書館やホームページ等でこのシステムの内容や利用方法等について、一層周知を図ってまいります。 文化財の活用については、平成25年度から7年計画で、岡山県中世城館跡総合調査事業を実施しており、平成31年度に報告書を刊行する予定にしています。調査を行った地域について翌年度にガイドブックを作成し、一般に配付するとともに、小・中学生を対象に調査現場での説明会を実施するなど広報活動に努めております。また、岡山県下の歴史事象に関する文化財や人物を紹介するガイドブックを発行し、文化財の保護・活用に取り組んでまいります。

意見を頂いた学識経験者

職 名	氏 名
山陽放送株式会社 代表取締役社長	原 憲 一
岡山外語学院 学院長	片 山 浩 子
国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長	大 杉 昭 英

岡山県教育委員会委員（平成26年3月31日現在）

職 名	氏 名
委員長	中 島 義 雄
委員長職務代理者	松 田 欣 也
委員長職務代理者	高 橋 香 代
委員	田 野 美 佐
委員	梶 谷 俊 介
委員兼教育長	竹 井 千 庫

(参考資料)

1 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

平成25年度に制定改廃された教育関係の条例、規則等は次のとおりである。

(1) 改正された条例、規則等

【条例】

日付	題名
25. 5. 15	岡山県職員給与条例の一部改正
25. 10. 4	岡山県教育関係手数料徴収条例の一部改正
	岡山県高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金条例の一部改正
	岡山県立特別支援学校設置条例の一部改正
25. 12. 20	岡山県職員給与条例の一部改正
	岡山県職員給与条例等の一部を改正する条例の一部改正
	岡山県社会教育委員の定数及び任期に関する条例の一部改正
26. 3. 20	岡山県立学校授業料徴収条例の一部改正
	岡山県立高等学校通信制課程入学金及び受講料徴収条例の一部改正
	岡山県職員特殊勤務手当支給条例の一部改正
	岡山県立学校施設使用料徴収条例の一部改正
	岡山県渋川青年の家条例の一部改正
	岡山県青少年教育センター閑谷学校条例の一部改正
	岡山県立博物館条例の一部改正
	岡山県教育関係手数料徴収条例の一部改正
	岡山県立図書館条例の一部改正
	岡山県生涯学習センター条例の一部改正

【規則等】

日付	題名
25. 5. 21	岡山県教職員健康診断審査規則の一部改正
25. 5. 24	岡山県教育委員会事務局の組織及び事務分掌規則の一部改正
25. 10. 1	学校教育法施行規則実施細則の一部改正
25. 10. 4	岡山県教育委員会事務決裁規程の一部改正
25. 12. 27	岡山県立学校の管理運営に関する規則の一部改正
26. 3. 31	岡山県教育委員会事務局の組織及び事務分掌規則の一部改正
	岡山県立学校の管理運営に関する規則の一部改正
	教育職員の免許状に関する規則の一部改正
	岡山県特別支援教育就学指導委員会に関する規則の一部改正
	岡山県立博物館の組織及び事務分掌規則の一部改正
	岡山県古代吉備文化財センター規則の一部改正
	岡山県生涯学習センターの組織及び事務分掌規則の一部改正
	岡山県立図書館の組織及び事務分掌規則の一部改正
	岡山県総合教育センター規則の一部改正
	岡山県教育委員会事務決裁規程の一部改正
岡山県教育委員会文書規程の一部改正	

(2) 制定、廃止された条例、規則等

【規則等】

日付	題名
25. 6. 28	職員の給与等の特例に関する条例の制定
26. 3. 20	岡山県いじめ問題対策連絡協議会等の設置等に関する条例の制定